

*Dedicated to Man's Fight
against Disease and Pain
1968*

Corporate Report 2015

コーポレートレポート 2015年3月期

Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain

— 病気と苦痛に対する人間の闘いのために —

わたしたち小野薬品は、この企業理念のもと、
いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる
革新的な新薬の創製を目指し、積極的な努力を続けています。



Contents

2014年度ハイライト	連結財務	02
	年間トピックス	04
トップ・メッセージ		06
ミッション		10
ビジョン		12
主要製品紹介		14
開発品の主な進捗状況		18
CSRマネジメント		20
	コーポレート・ガバナンス	22
	革新的な医薬品	26
重点領域別の取り組み	人財・人権	34
	環境	36
	公正な事業慣行	40
	社会	42
	財務概況	44
財務セクション	連結財政状態計算書	46
	連結損益計算書	48
	連結包括利益計算書	49
	連結持分変動計算書	50
	連結キャッシュ・フロー計算書	51
ISO26000 対照表		52
第三者保証		53
会社の概況	役員一覧	54
	会社概要	56

■ 編集方針

本レポートは、財務情報に加え、CSR活動情報などの非財務情報を充実させたコーポレートレポートとして発行しています。当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様に、当社の現状や方向性についてご理解いただくためのコミュニケーションツールとして、業績などの財務情報と、コーポレート・ガバナンスや環境および社会への配慮などの非財務情報について掲載しています。

■ 対象

● 対象組織

小野薬品工業株式会社を対象としています。一部の項目では、グループ全体、あるいはグループ会社の活動も対象としています。

● 対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日(2014年度)
※一部の内容については2015年4月以降の活動も含みます。

■ 参考ガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ レポートガイドライン 第3.1版」「ISO26000」

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

■ 発行

2015年8月

■ 将来見通しに関する注意事項

本レポートにおいて提供される情報には、当社グループの事業に関する将来の見通しの情報が含まれています。これらは、現時点において入手可能な情報から予測した分析であり、実際の業績などは、市場ならびに業界の状況や一般的な国内および国際的な経済状況のリスクや不確実性により、現在の見通しと異なる場合があります。また、本レポートには、医薬品(開発中の製品を含む)に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。

Highlights 2014/4-2015/3

2014年度ハイライト 連結財務

			百万円	千米ドル ^{*1}
	2013.3 ^{*2} (IFRS)	2014.3 ^{*2} (IFRS)	2015.3 (IFRS)	2015.3 (IFRS)
経営成績				
売上収益	¥142,806	¥143,247	¥135,775	¥1,131,459
研究開発費	44,746	44,413	41,346	344,550
営業利益	29,948	26,429	14,794	123,284
当期利益(親会社の所有者帰属分)	22,927	20,344	12,976	108,131
財政状態				
資産合計	475,261	486,141	524,588	4,371,568
資本合計	442,276	451,724	475,213	3,960,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,992	28,422	31,579	263,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,365	6,926	(12,756)	(106,300)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(19,372)	(19,636)	(19,603)	(163,358)
1株当たり情報				
			円	米ドル ^{*1}
基本的当期利益	216.26	191.90	122.40	1.02
親会社の所有者に帰属する持分	4,132.24	4,219.63	4,439.07	36.99
配当金	180.00	180.00	180.00	1.50
財務指標等				
親会社所有者帰属持分比率(%)	92.2	92.0	89.7	
ROA(%) ^{*3}	7.1	6.1	3.6	
ROE(%) ^{*4}	5.3	4.6	2.8	
配当性向(%)	83.2	93.8	147.1	
従業員数(人)	2,807	2,858	2,913	

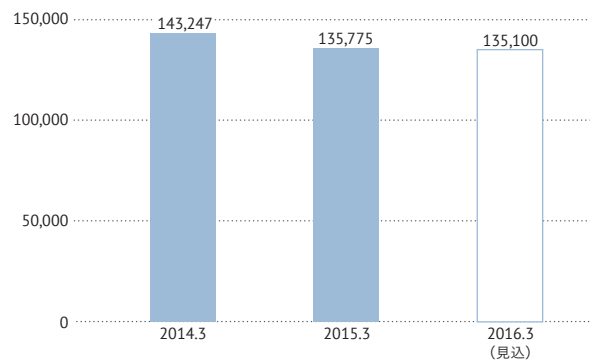
*1 日本円から米ドルへの換算は、便宜上、2015年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドル=120円で換算しています。

*2 2013.3および2014.3の各数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っています。

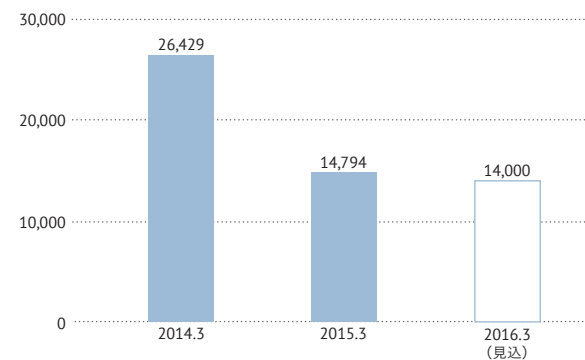
*3 ROA=税引前当期利益/総資産(期首・期末平均)

*4 ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益/自己資本合計(期首・期末平均)

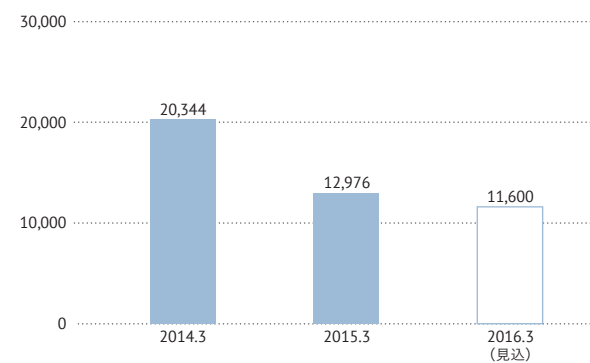
売上収益(百万円)



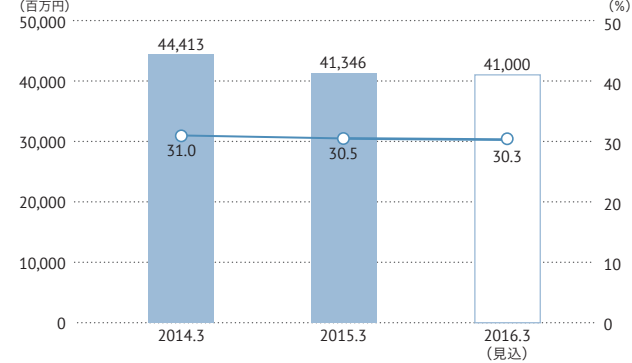
営業利益(百万円)



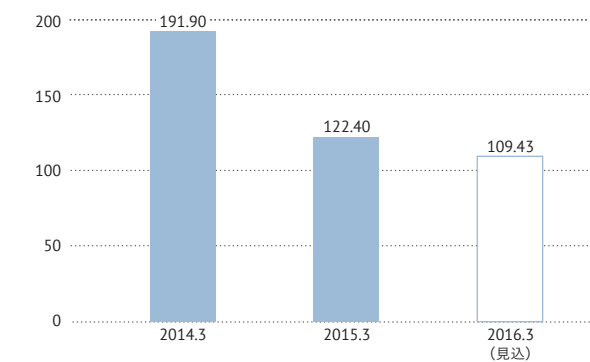
当期利益(親会社の所有者帰属分)(百万円)



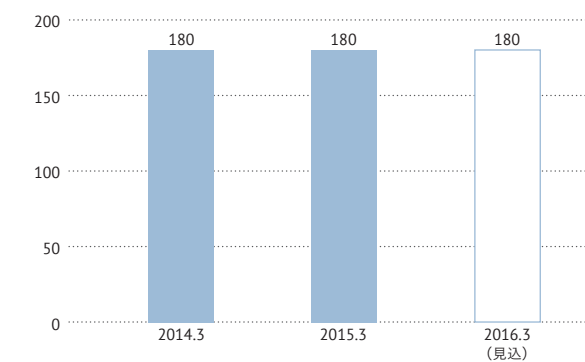
研究開発費/対売上収益比率(百万円/%)



基本的1株当たり当期利益(円)



1株当たり配当金(円)



和文コーポレートレポートに掲載している連結財務諸表につきましては、監査の対象とはなっていません。
また、連結財務諸表注記は、和文コーポレートレポートにおいては省略しています。

Highlights 2014/4-2015/3

2014年度ハイライト 年間トピックス

	出来事	概要	
2014	4月	経営管理本部にCSR推進室を設置	CSR活動の強化
	5月	経口2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」 一部変更承認取得	すべての経口2型糖尿病治療薬および インスリン製剤との併用が可能に
		経口2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」 新発売	→「主要製品」で紹介
		「認知症に関する出張授業」開始	認知症への理解を深め、社会での取り組みを ともに考えることを目的とした、 高校生・中学生対象の出張特別授業
		第1回白糸自然公園植樹祭に参加	フジヤマ工場所在地での地域社会貢献および 環境保全活動
	6月	健康管理トータルサポートアプリ 「まいさぼ」提供開始	生活習慣病の予防・治療につながる健康管理を 実践するためのスマートフォンアプリ提供
		島本町内の小学校・幼稚園・保育所に 歯磨きセット贈呈	「歯と口の健康週間」に合わせた、 水無瀬研究所所在地での地域社会貢献活動
	7月	抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」 承認取得	根治切除不能な悪性黒色腫を対象に、 世界に先駆け日本で承認を取得
		研究本部にオンコロジー研究部を新設	がん創薬機能の集約
		東京大学への化合物ライブラリー提供の 契約締結	産学連携のオープン・イノベーション、 創薬のシーズ創出の加速に期待
		ブリistol・マイヤーズ スクイブ(BMS)社と 腫瘍免疫療法に関する戦略的提携契約の拡大	オブジーボおよび4つの腫瘍免疫関連化合物について、 日本、韓国、台湾における共同開発および商業化
		Meiji Seika ファルマ株式会社との 開発販売提携契約締結	リマプロスト アルファデクス(製品名;オバルモン錠)の タイおよびインドネシアにおける開発・販売権を導出
	8月	オンコロジー.jp WEBサイト開設	がん関連の学術情報を提供するWEBサイト
	9月	CMC・生産本部を設立	モノづくり機能の強化のため、 CMC研究センターと生産物流本部を統合
オブジーボ、世界に先駆け日本国内で発売		根治切除不能な悪性黒色腫対象 →「主要製品」で紹介	

		出来事	概要
2014	9月	富士山清掃活動に参加	フジヤマ工場所在地での地域社会貢献および環境保全活動
		「リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2014 東京上野」に参加	がん患者さんやそのご家族を支援し、地域全体でがんと向き合い、がん征圧を目指すチャリティ活動
		産学連携の国際的研究組織「GPCR コンソシアム」に参画	製薬企業と海外のアカデミアが連携してGタンパク質共役受容体の立体構造解析を推進する組織に創設メンバーとして参画
	10月	末梢循環障害治療剤「オパルモン錠」一部変更承認取得	耐湿安定性の改善を目的とした製剤変更
	12月	協和発酵キリン株式会社、BMS社と腫瘍免疫療法に関する開発提携契約締結	進行期固形がんに対する、オブジーボとモガムリズマブの併用療法
		台湾小野薬品工業股份有限公司設立	米国、英国、韓国に次ぐ4つ目の海外現地法人
ギリアド・サイエンシズ社とライセンス契約締結		BTK阻害剤「ONO-4059」の開発・販売権を導出（日本、韓国、台湾、中国、ASEANを除く全世界）	
オブジーボ 米国で承認取得		悪性黒色腫を対象に、海外で最初の承認を取得	
2015	2月	「関西財界セミナー賞」大賞を受賞	オブジーボの開発、発売を評価
		ダコ社(アジレントテクノロジー社の事業部)と開発提携契約締結	オブジーボのためのPD-L1コンパニオン診断薬の開発
	3月	オブジーボ 米国で適応追加承認取得	進行・再発の肺扁平上皮がんの適応追加
		中国化学製薬社との開発販売提携契約締結	リマプロスト アルファデクス(製品名:オパルモン錠)の台湾における開発・販売権を導出
		「ふれあいつながる作品 パネル展」実施	CSR活動の一環としてWEB上で紹介してきた、認知症の方々による創作作品の展示会
		東日本大震災復興支援活動「すこやかラダ大作戦 in 福島」実施	被災地の子どもたちの元気なカラダづくりを目指すCSR活動(今後、宮城県・岩手県で開催予定)
		オブジーボ 韓国で承認取得	悪性黒色腫を対象に、3ヵ国目の承認を取得

Top Message

トップ・メッセージ

持続的な成長と
企業理念の実現のために
さまざまな課題に取り組み、
社会的存在価値を
一層高めていきます。



当社を取り巻く事業環境とリスク

世界の経済は、ゆるやかな回復基調を維持しているものの、新興国の減速や政情不安など不安定な要素も見られます。

医薬品業界については、新薬創製の成功確率が年々低下するとともに、研究開発コストが増大しています。また、少子高齢化が進む中、社会保障費の抑制が課題となっており、薬価引き下げや後発医薬品の使用促進といった種々の医療費抑制政策が進展するなど、厳しい環境が続いています。一方で、先進国においては高齢化の進行、新興国においては人口の増加を背景に、いまだ満たされない医療ニーズは高まっており、医薬品市場は今後も成長していくものと見込まれます。

このような環境下で、製薬産業における競争は世界レベルで激化しており、当社が持続的に成長していくためには、画期的な医薬品の創製を目指す取り組みと、スピードが求められると考えています。

当社の社会的存在価値

当社は、1717年の創業以来、今日まで薬業一筋に邁進し、約300年にわたる長い歴史を築いてきました。そして、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、世界に通用する革新的な新薬の創製を目指し、社員全員が一丸となって努力を重ねています。真に患者さんのためになる医薬品を継続的に開発し、上市することで、当社の社会的存在価値を一層高めていく所存です。

また、常に誠実な姿勢で社会に接するとともに、人の生命にかかわる医薬品を取り扱う製薬企業としての社会的責任を深く自覚し、法令遵守はもとより、常に高い倫理観に基づいて行動すべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

CSR活動については、企業理念と行動規範に基づき、コーポレート・ガバナンスを含めた6つの重点領域を定め、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献します。

代表取締役社長 相良 暁

当社のビジネスモデル

当社は、医療用医薬品に特化した研究開発型製薬企業であり、新薬の創製に資源を集中して革新的な医薬品を自ら創出するとともに、世界中から有望な新薬候補化合物を取り入れて開発を進めていくビジネスモデルを追求しています。

● 自社創薬

自社創薬については、新薬創製のプロセスにおいて、特定の疾患領域を定めず、生理活性脂質や酵素阻害剤などを重点領域と定め、各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、そのなかから疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリエント」という創薬手法で独創的な新薬の創製を目指しています。また、ゲノム研究から抗PD-1抗体「オプジーボ」が見出されるなど、当社として全く新しい標的（バイオ医薬品）領域からの革新的な治療薬の創製にも取り組んでおり、現在はがん領域およびその支持療法の領域を重要な戦略分野として、取り組みを強化しています。

● オープン・イノベーション

当社は以前より、さまざまな分野で世界の最先端の技術や知見を利用した創薬活動を推進してきました。1968年には、企業として世界で初めて生理活性脂質プロスタグランジン（PG）の全化学合成に成功して多くのPG医薬品を創出し、2014年には、世界に先駆けて抗PD-1抗体「オプジーボ」を創出するなど、世界をリードする成果につなげてきました。今後も産学連携によるオープン・イノベーション戦略を推進し、国内外の最先端の研究機関との連携を加速することで、医療ニーズが満たされていない領域における独創的な医薬品やがん治療の革新的な治療薬の創製を目指します。

● ライセンス活動

将来に向けた安定的な開発パイプラインの拡充のために、新薬候補化合物の導入に積極的に取り組んでいきます。疾患領域としては、がんおよびがん周辺領域、糖尿病およびニッチ領域+ α において、事業戦略性・事業効率性の高い新薬候補化合物の導入を目指します。

一方で、自社創製の新薬候補化合物のアジア地域を除く海外展開については、スピードを重視し、開発化合物ごとに、開発・販売能力に優れた海外パートナーに導出していくことを基本戦略としています。



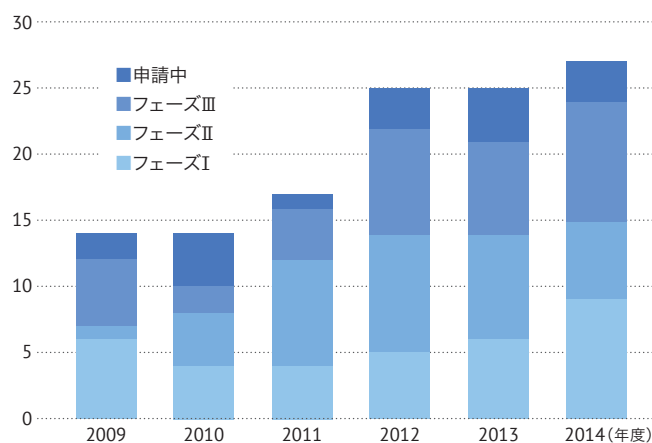
経営課題と成長戦略

当社を取り巻く状況を踏まえ、「開発パイプラインの拡充」「海外展開の推進」「企業基盤の強化」の3つを、現状における重要な経営課題と位置付けています。

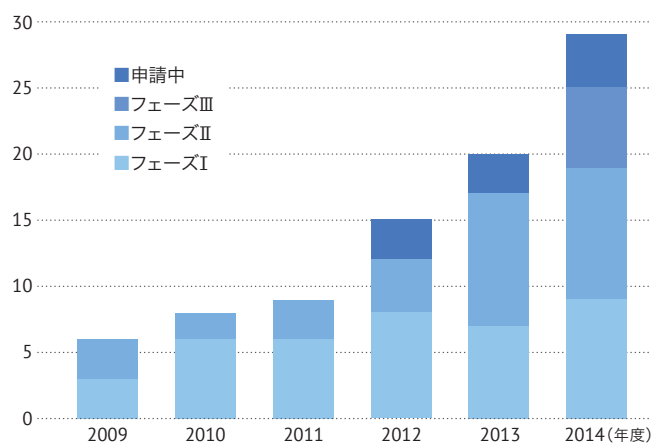
成長戦略として、それぞれの課題に対し、次のように取り組んでいます。

開発パイプラインの拡充	<p>持続的成長のためには、開発パイプラインを拡充し、継続的に新薬を市場に送り出すことが不可欠です。</p> <p>そのために、創薬においては、オープン・イノベーションを推進し、世界最先端の技術と知見を活用した、独創的かつ画期的な医薬品の創製を加速する取り組みを進めています。それとともに、積極的なライセンス活動を通じて新薬候補化合物の導入も推進し、開発パイプラインの拡充に努めています。導入にあたっては、既存品および開発パイプラインも考慮した、事業戦略性／効率性の高い化合物、あるいは医療ニーズの高い疾患に対する魅力のある化合物を選んでいきます。</p> <p>また、拡充した開発パイプラインのPOC (Proof of Concept: 概念実証) を早期に確立し、引き続き新薬開発のスピードアップにも取り組んでいきます。</p>
海外展開の推進	<p>自社創薬の新薬を世界中の患者さんにお届けできるよう、海外での臨床開発を推進するとともに、海外提携企業への導出を通じ、自社創製化合物の海外での早期上市を目指してグローバルな事業展開を進めています。</p> <p>また、抗がん剤などスペシャリティー製品を中心に、海外でも自社販売していけるよう、海外現地拠点の強化に取り組んでおり、2013年に韓国、2014年には台湾に、それぞれ100%出資子会社を設立し、自販体制を整備しました。</p> <p>同時に、海外での事業展開を見据えた人財育成を推進しています。</p>
企業基盤の強化	<p>グローバルレベルでの競争力を高めていくため、人財の育成と活性化に努めています。また、女性の活躍を支援するための仕組みを整備するなど、多様性の向上や社内外の連携強化により、さまざまな環境変化へのスピーディーな対応とイノベーションの実現を図っていきます。</p> <p>さらに、企業倫理と行動規範に基づいたCSR活動を一層充実させるなど、企業基盤の強化を図っています。</p>

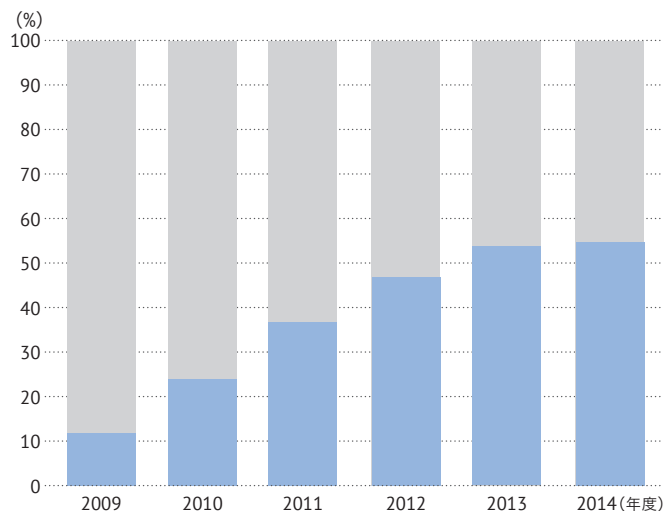
● 開発プロジェクト数の推移(国内)



● 開発プロジェクト数の推移(海外)



● 長期収載品依存からの脱却



■ 長期収載品
■ 新製品

2009年度の売上高に占める特許が満了した長期収載品の比率は、約90%。
積極的なライセンス活動により獲得した新製品の売上拡大により、2014年度の比率は40%台半ばまで改善。

ステークホルダーの皆さまへ

わたしたちは、病気で苦しんでいる世界中の患者さんに、医療現場のニーズに沿った新薬を一日も早くお届けするために、社員一丸となってたゆまぬ挑戦を続けていきます。そして、事業の発展を通じて継続的に企業価値を高め、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えする所存です。

利益配分につきましては、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つと位置付け、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたく考えています。

今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ONO's Mission

ミッション

企業理念

Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain

—病気と苦痛に対する人間の闘いのために—

創業の拠点である水無瀬研究所に1968年(昭和43年)に
建設された記念の石碑には、小野薬品の企業理念

「Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain

(病気と苦痛に対する人間の闘いのために)」の文字が刻まれています。

初代 伏見屋市兵衛が大阪道修町に薬種商の看板を掲げたのは

享保2年(1717年)のこと。当社は創業以来、今日まで薬業一筋に邁進し、

約300年にわたる歴史を築いてきました。そして、これからも変わることなく、

石碑に刻まれた企業理念を大切に、ほぼ3世紀にわたる

歴史のなかで継承されてきた独創的新薬の創製にける情熱と、

これまでに培われた技術やノウハウを生かし、人々の健康な生活に役立つ

医薬品の開発に努め、社会に貢献していきたいと願っています。



めざす姿

熱き挑戦者たちであれ

いままでにない革新的な医薬品を届けるという強い意志を持ち、個々の力を結集して、全力で挑戦することが、私たちに託された使命です。そして私たち小野は、患者さんご家族、医療担当者と共に、病気や苦痛と闘う、誰よりも熱き挑戦者であり続けます。

行動原則

小野は、世界を変えるチームとなる

小野は、壁にぶつかった時ほど奮い立つ

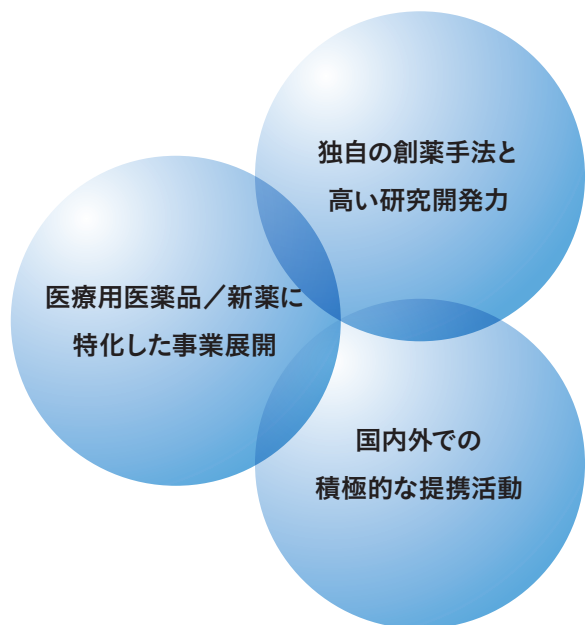
小野は、矜持を胸に行動する



わたしたちは、世界の人々が待つ希望の担い手になることを目指し、医薬品に携わる者としての誇りを持って行動します。

ONO's View

ビジョン



小野薬品は、企業理念「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」のもと、グローバルで闘える国際製薬企業を目指し、着実に歩みを進めています。

特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業（グローバルスペシャリティファーマ）という目標を実現するために、当社の強みを最大限に生かし、将来を見据えて挑戦を続けていきます。

がん領域への
本格参入

2014年度

自社創製抗がん剤「オブジーボ」

- 悪性黒色腫対象：日本国内承認・発売
- 悪性黒色腫対象：米国承認・発売
- 肺扁平上皮がん対象：米国承認
- 悪性黒色腫対象：韓国承認

ブリストル・マイヤーズ スクイブ社との
腫瘍免疫療法における戦略的提携契約拡大

自社販売を見据えた
海外現地拠点強化の推進

2013年度

韓国現地法人
設立

2014年度

台湾現地法人
設立

2007年度～

ライセンス活動
活発化

多数の
提携契約を締結

長期収載品依存からの脱却／
新製品売上拡大

2010年度

長期収載品比率
約90%

グローバル スペシャルティ ファーマ

2015年度～

2017年度 創業300周年

がん研究および化合物オリエントに基づく創薬研究の推進

海外展開の推進

抗がん剤「オブジーボ」の価値最大化

プライマリー市場での売上拡大とがん領域営業体制の充実



2014年度

40%台半ば

Key Product Profiles

主要製品紹介

2型糖尿病治療剤

「グラクティブ錠」

消化管ホルモンの一つであるインクレチンを分解する酵素 (DPP-4) を選択的に阻害することにより、血糖値依存的にインスリン分泌を増強し、またグルカゴン分泌を低下させ肝臓での糖新生を抑制し、血糖値をコントロールする作用機序を持った経口2型糖尿病治療剤です。

2014年度売上高:308億円



骨粗鬆症治療剤

「リカルボン錠」

日本で初めて創製された経口ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤です。極めて強力な骨吸収抑制作用を有し、日本人骨粗鬆症患者におけるプラセボ (偽薬) に対する骨折抑制効果を検証できた初めてのビスホスホネート系薬剤です。1日1回服用の1mg製剤に加え、服薬頻度の低減により患者さんの利便性を向上するための、4週に1回服用する50mg製剤も発売しています。

2014年度売上高:103億円



抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤

「イメンドカプセル/プロイメンド点滴静注用」

世界初の選択的ニューロキニン1 (NK1) 受容体拮抗剤で、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐を軽減します。経口剤 (イメンドカプセル) と、経口投与が困難な患者さんにもお使いいただける注射剤 (プロイメンド点滴静注用) があります。

2014年度売上高:86億円



アルツハイマー型認知症治療剤

「リバスタッチパッチ」

脳内の神経伝達物質であるアセチルコリンの分解酵素の働きを抑えることにより脳内アセチルコリン量を増加させ、神経の情報伝達を促進することで、記憶障害 (物忘れ) や見当識障害 (時間や場所の認識の問題) などの認知症の症状進行を抑える、貼付タイプのアルツハイマー型認知症治療剤です。

2014年度売上高:68億円



過活動膀胱治療剤

「ステープラ錠」

ムスカリン受容体サブタイプのM3およびM1に対して選択的な拮抗作用を示す抗コリン剤で、普通錠および口腔内崩壊錠(OD錠)の剤型があります。膀胱平滑筋の過剰な収縮を抑えることにより、過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿および切迫性尿失禁を改善します。

2014年度売上高:53億円



関節リウマチ治療剤

「オレンシア皮下注」

関節リウマチの発症に関与するT細胞を活性化するシグナルを阻害することでサイトカインの分泌を抑制し、関節の炎症を沈静化する薬剤で、2013年8月に発売しました。

2014年度売上高:41億円



抗悪性腫瘍剤

「オプジーボ点滴静注」

世界で初めて承認された、PD-1を標的とする免疫チェックポイント阻害剤です。PD-1受容体を介したがん細胞とT細胞(免疫細胞)の結合を阻害しT細胞の活性化を促すことで、がん細胞に対する免疫反応を亢進させ、抗腫瘍効果を示します。

日本: 2014年9月発売/根治切除不能な悪性黒色腫

米国: 2015年1月発売/進行期、切除不能または転移性悪性黒色腫

2015年3月効能追加/切除不能、進行・再発性肺扁平上皮がん

2014年度売上高:25億円



2型糖尿病治療剤

「フォーシーガ錠」

腎尿細管でのグルコースの再吸収を調整する働きを持つ輸送体SGLT2を阻害することで、血液中の過剰なグルコースを尿とともに体外へ排出させ血糖を低下させる薬剤であり、インスリンを介さずに空腹時血糖および食後の高血糖を改善する経口2型糖尿病治療剤で、2014年5月に発売しました。

2014年度売上高:15億円



Key Product Profiles

末梢循環障害治療剤

「オパルモン錠」

末梢の循環障害に伴う手足のしびれや痛み、冷感などの症状を改善する、経口プロスタグランジンE₁誘導体製剤です。閉塞性血栓血管炎に伴う虚血性諸症状や、後天性の腰部脊柱管狭窄症に伴う自覚症状および歩行能力を改善します。2014年10月には、錠剤の耐湿安定性を高める工夫を施した安定性改善製剤を発売しました。

2014年度売上高:248億円



気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤

「オノンカプセル/オノンドライシロップ」

気管支喘息の基本的病態やアレルギー性鼻炎の病態形成に深く関与しているロイコトリエンの受容体拮抗剤で、気管支喘息に伴う咳や息苦しさなどの症状、アレルギー性鼻炎に伴うくしゃみ・鼻水・鼻づまりなどの症状を改善します。ドライシロップは、小児患者さんにもご使用いただけるよう開発された薬剤です。

2014年度売上高:102億円/58億円



慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤

「フオイパン錠」

慢性膵炎や術後逆流性食道炎の発症原因である膵臓の酵素を阻害し、膵臓の炎症による腹痛、吐き気、お腹が張る感じ、背中中の痛みや、胃の手術をした後の胸やけ、逆流感、しみる感じなどの症状を和らげる薬剤です。

2014年度売上高:61億円



糖尿病性末梢神経障害治療剤

「キネダック錠」

日本初のアルドース還元酵素阻害剤です。高血糖状態で活性化されるアルドース還元酵素を阻害することにより、糖尿病性神経障害の発症に関与している神経内のソルビトールの生成を抑制し、糖尿病性末梢神経障害による手足のしびれや痛み、こむら返りなどの症状を和らげ、病態の進展を抑える薬剤です。

2014年度売上高:48億円



手術時、手術後および心機能低下例における頻脈性不整脈治療剤 「オノアクト点滴静注用」

主に心臓に存在する β_1 受容体を選択的に遮断する短時間作用型 β_1 遮断剤で、手術時や手術後の頻脈性不整脈(心房細動、心房粗動、洞性頻脈)に対する緊急処置および心機能低下例の頻脈性不整脈(心房細動、心房粗動)の治療剤です。

2014年度売上高:47億円



全身性炎症反応症候群に伴う急性肺障害治療剤 「注射用エラスポール」

世界初の選択的好中球エラスターゼ阻害剤です。肺の機能を直接改善する治療薬はいまだなく、手術や感染症などの生体への侵襲による全身性炎症反応症候群に伴う急性肺障害の治療剤です。

2014年度売上高:27億円



当社は、薬業一筋に邁進しており、独自の創薬手法「化合物オリエント」によって、医療現場のニーズに即した医薬品を開発し、患者さんにお届けしています。

CSR Management

CSRマネジメント

企業理念と行動規範に基づき6つの重点領域を定め、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献します。

当社は、「小野薬品行動規範」をCSR経営の基本に掲げ、ISO26000で提示されている

「7つの中核主題」を照らし合わせ、当社が取り組むべきCSR活動の重点領域を定めています。

「コーポレート・ガバナンス」を土台に、「革新的な医薬品」「人財・人権」「環境」「公正な事業慣行」「社会」への取り組みについての情報を開示することで、ステークホルダーに対する説明責任を果たしていきます。



*ISO26000……ISO(国際標準化機構:本部ジュネーブ)が2010年11月に発行した、組織の社会的責任に関する国際規格

【小野薬品行動規範】

1. わたしたちは、人々の医療に役立つ有効性と安全性に優れた質の高い医薬品を開発し、必要な情報とともに社会に提供します。
2. わたしたちは、事業活動のあらゆる側面においてすべての人々の人権を尊重し行動します。
3. わたしたちは、事業活動のあらゆる分野において法を遵守し社会との公正な関係の保持に努めます。
4. わたしたちは、事業活動のあらゆる分野において地球環境を守るための努力をします。
5. わたしたちは、透明性の高い経営を目指すとともに事業活動に関する情報を積極的に開示します。
6. わたしたちは、企業市民として社会との調和を図ります。



コーポレート・ガバナンス

P22～25

企業価値向上のために、法令遵守はもとより、ガバナンス体制を強化することにより、経営における透明性を高めています。



環境

P36～39

環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動のあらゆる分野において、環境に配慮した活動で豊かな地球環境実現に向けて努力しています。全社員参加のもとで、環境問題の理解に努め、活動を推進しています。



革新的な医薬品

P26～33

研究・ライセンス・開発・生産・営業など全部門が連携し、世界に通用する革新的な医薬品を一日でも早くお届けできるよう取り組んでいます。



公正な事業慣行

P40～41

医療従事者、取引先および政治・行政などとの健全、公正かつ透明な関係を確立・保持するため、当社の行動規範に基づく社員への教育を徹底し、コンプライアンスの強化に努めています。



人財・人権

P34～35

「企業は人なり」と考え、個人の能力が最大限に発揮され、企業と社員が共生できる社内環境づくりと安全衛生の取り組みを推進しています。また、人権が尊重される社会を大切にし、差別のない企業を目指しています。



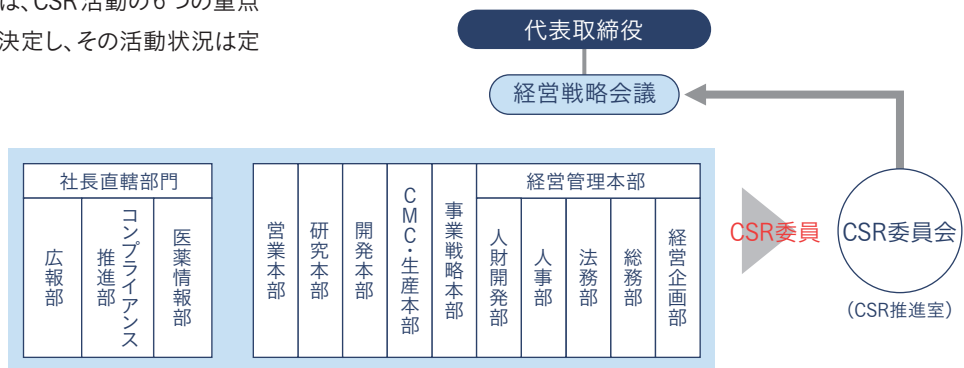
社会

P42～43

真に患者さんのためになる医薬品を一途に追求し開発することで、社会的存在価値を高めていきます。また、常に誠実な姿勢で社会に接し、地域企業市民として社会との調和を取って行動します。

【 CSR推進体制 】

当社では、CSR活動の推進を遂行するために経営管理本部長を委員長とする「CSR委員会」を設置しており、幅広い部門の責任者を中心に構成されたCSR委員会では、CSR活動の6つの重点領域における重要課題・案件を審議・決定し、その活動状況は定期的に経営層へ報告されます。



Initiatives by Priority Area

重点領域別の取り組み

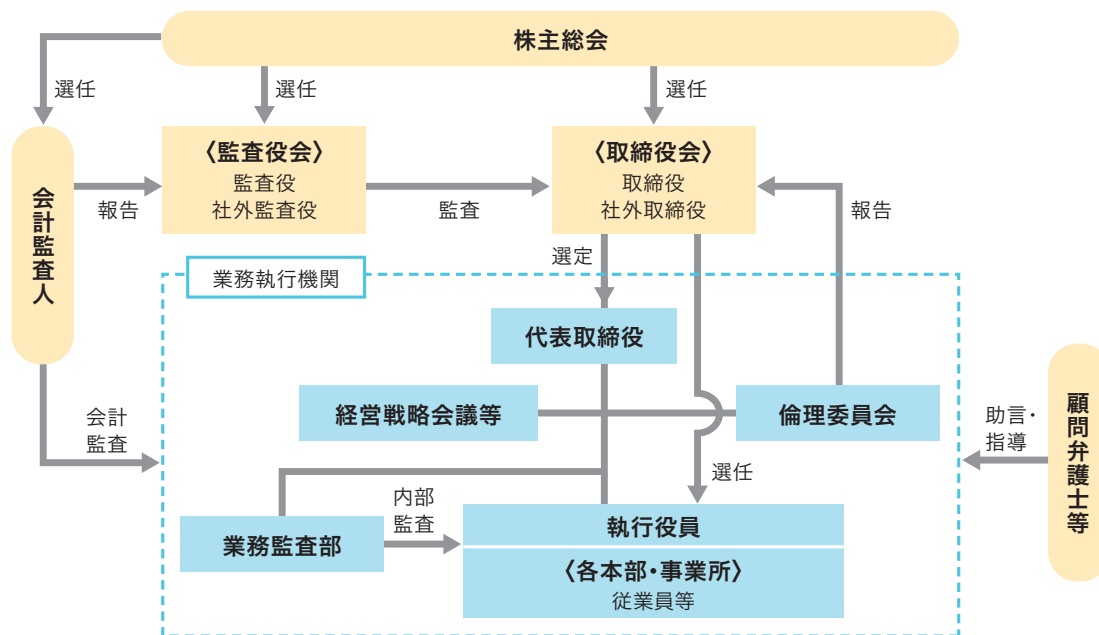
コーポレート・ガバナンス

【基本的な考え方】

当社は、すべてのステークホルダーの信頼に応え、企業価値の向上を図るために、法令遵守はもとより、経営における透明性を高めコーポレート・ガバナンスを強化することが、重要な課題であると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役(会)設置型の経営機構を採用し、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。





●取締役会

取締役会については、社外取締役2名を含む7名で構成しています。機動性を高め、意思決定の迅速化を図ることに主眼を置き、適正な人数で構成されるよう努めています。

また、取締役の任期を1年とすることで取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図っています。

取締役会は、原則として毎月1回開催され、経営上の重要事項について審議・決定しています。

●監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成しています。

監査役会は、原則として毎月1回開催されています。

また、内部監査部門との連携によって監査業務の効率化を図りながら、会計監査人との連携によって監査の実効性を高めるなど、経営監視機能の向上に努めています。

●社外取締役／社外監査役

2013年6月より、経営の健全性、業務執行の的確性の維持・向上を目的に、専門的な知識や豊富な経験を有する社外取締役を招聘し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っています。2名の社外取締役は、いずれも当社との間に特別な利害関係はなく、利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

また、社外監査役には弁護士と公認会計士が各1名就任しており、それぞれの高い見識を生かし、客観的かつ専門的な視点から監査を行っています。

●業務執行体制

当社では、執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化を図っています。

業務執行に関する重要事項については、取締役社長以下、各部門を担当する取締役や執行役員、関連部門の責任者等で組織する「経営戦略会議」をはじめ、経営課題の重要性、内容に応じて担当取締役や担当執行役員等が主宰する会議において審議を行い、執行を決定するなど、相互牽制による監督機能にも配慮した適切な業務運営に努めています。

なお、経営戦略会議については、監査役の出席、議事録の閲覧等を通じ、監査の対象としています。

また、重要な業務執行については、継続的かつ安定的な事業運営を実現するために執行役員を兼務する取締役が直接関与するようにしています。

一方、監査役会は、各監査役が取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を受け、聴取するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

内部統制システム

内部統制については、取締役会において、「当社および当社グループの業務の適正を確保するための体制」を決議し、体制の整備を行い、運用状況を確認していきます。今後も随時見直しを図りながら、業務上のコンプライアンスをはじめ内部統制全般の強化・充実に努めていきます。

なお、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、組織として毅然とした対応を取ることを周知徹底しています。

コーポレートガバナンス・コード

本年策定された「コーポレートガバナンス・コード原案」につきましては、適切に対応すべく現在検討を進めています。

Initiatives by Priority Area

重点領域別の取り組み

リスクマネジメント

当社は、主要なリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の予防に努め、また、発生した場合には的確に対処する体制を整備しています。

●損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①コンプライアンス、製品の品質・安全性、安全衛生、環境、災害および情報セキュリティなどに係るリスク管理については、それぞれ社内規則に基づき関連部署にて手順書の作成・配布、研修などを行うことにより対応します。
- ②経営に著しく影響を与えると判断されるリスクあるいは組織横断的なリスクについては、取締役社長以下、担当取締役や担当執行役員、関連部門の責任者などで構成する会議においてリスク状況の監視および対応を行います。

突発的なリスクの発生時には、取締役社長が「緊急対策委員会」を招集し、速やかに問題の解決に当たります。

- ③各部門固有のリスク対応については、各部門が必要に応じて対応手順書の整備などを行います。

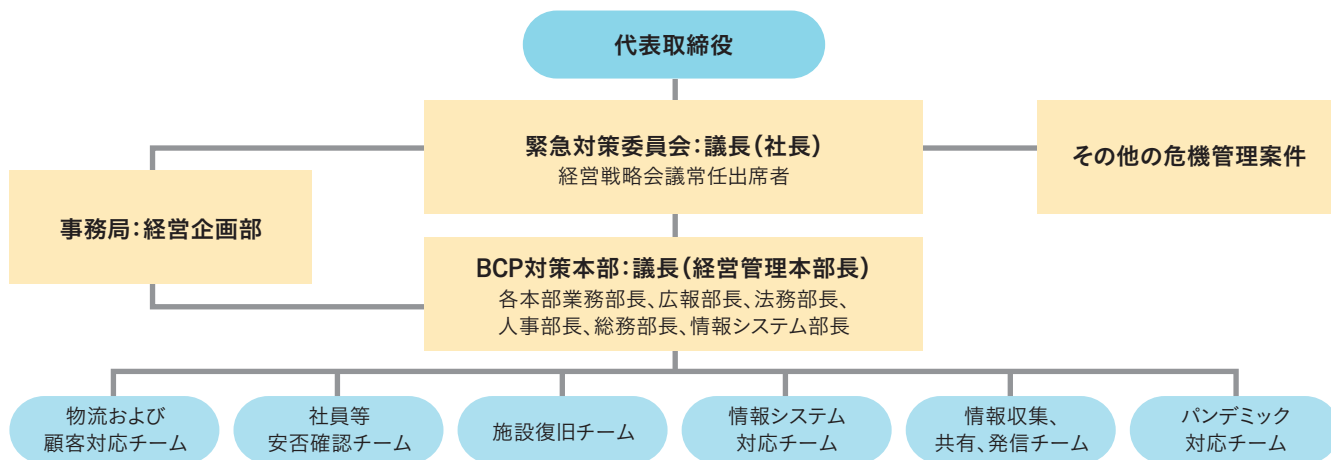
●当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体の法令遵守体制・リスク管理体制については、当社が的確な助言・指導を行い推進しています。なお、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

BCP (事業継続計画)

当社は、自然災害や事故など、予期せぬ緊急事態が発生した際に、重要な業務に対する影響を最小限にとどめて事業活動を継続し、あるいは中断した場合でも速やかに復旧・再開できるように、経営管理本部長を議長としたBCP対策本部を組

織し、体制を整備しています。「物流および顧客対応」、「社員等安否確認」、「施設復旧」、「情報システム対応」、「情報収集、共有、発信」、「パンデミック対応」という6つの実務対応チームを設置し、BCP対応業務を遂行します。





情報開示

当社は、透明性の高い経営を目指すとともに、さまざまな機会です業活動に関する情報を適時適切に開示することの重要性を認識し、行動規範の一つとして掲げています。IR（インベスター・リレーションズ）活動においては、「正確・迅速・公平・公正」を基本姿勢として積極的に取り組んでいます。

決算情報など適時開示については、東京証券取引所の適時開示情報伝達システム（TDnet）にて公開すると同時に、当社ホームページにも掲載します。適時開示規則に因らない情報についても、当社ホームページなどを通じて提供しています。

証券アナリストや機関投資家向けには、四半期決算ごとに開催する決算説明会やカンファレンスコールのほか、ミーティン

グや電話会議を積極的に行っています。また、証券会社等が主催する個人投資家向けの企業説明会に積極的に参加するなど、当社の事業活動や経営戦略について理解を深めていただけるよう取り組んでいます。

当社ホームページでは、決算短信や開発品の状況をはじめとする有用なデータを過去分も含めて掲載しているほか、直近5カ年の財務ハイライトなども提供しています。さらに、株主通信や年次報告書（コーポレートレポート）を発行するなど、当社に関連する情報を、分かりやすく、広くお伝えできるように取り組んでいます。

独立役員 メッセージ



社外取締役
加登 豊

私は、小野薬品において、独立役員として取締役役に就任しています。社外取締役は、取締役会に出席し、第三者の立場から経営意思決定に関与します。このような活動を通じて、企業のガバナンス体制を強化することが役割です。

社外取締役は、業界や企業にとって常識だと思われることに対しても、それが社会全般から見て特殊であることを認識することが可能です。「社会の目線」をさまざまな案件について経営意思決定に反映させることで、真の競争力を確保することを支援できると考えます。

ただし、業界や企業について知識不足であれば議論に参加できません。小野薬品では社外取締役制度の導入にあたり、社外取締役に対して、薬剤の生体への働きかけのメカニズム、臨床試験に関する詳細な情報などの十分な説明を心がけていることもあり、社外取締役は取締役会での議論に積極的に参加することが可能となっています。「専門外の意見だからこそ貴重である」とする思想が徹底していることが、この会社の強みとなっています。



社外取締役
栗原 潤

間断なく拡大・深化するグローバル化に伴って、小野薬品は、不確実性が一段と高まる経営環境のもとに置かれています。

こうしたなか、創薬を含むビジネスモデルの創造・改編を積極的かつ果敢に実施し、同時に世界に通用する独創的製薬企業としての社会的責任を果たしていかなくてはなりません。万華鏡のように激変する厳しい国際競争下に置かれた小野薬品が、企業理念「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」を堅持しつつ成長・発展するには、「転ばぬ先の杖」として、国際的視野を内包した深慮遠謀が不可欠です。

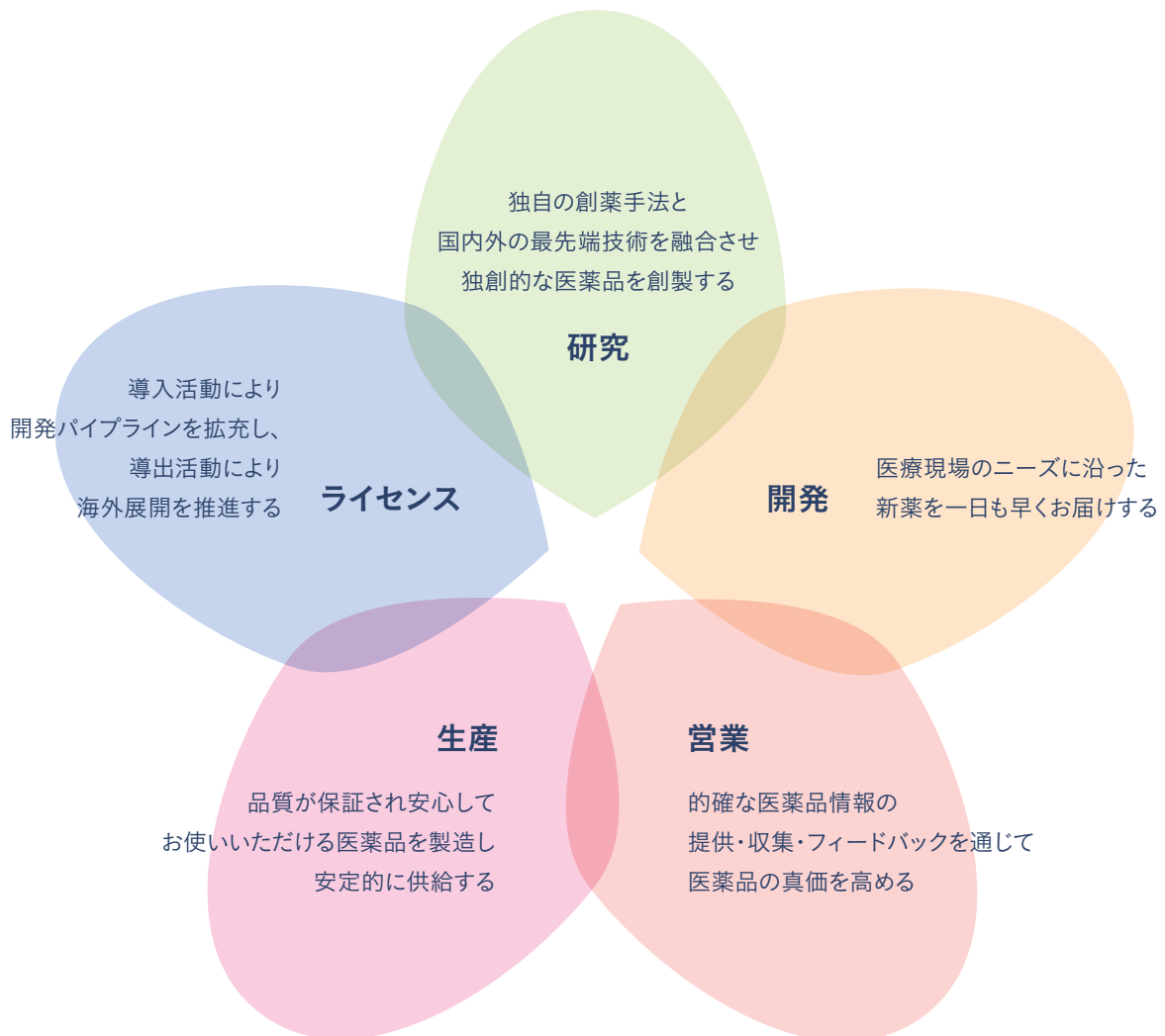
独立した立場、また独自の専門的経験を有効に活用して取締役会に参画する社外役員の一員として、微力ではありますが、私のグローバル・ネットワークと長年の経験を小野薬品の意思決定に生かし、貢献したいと考えています。

Initiatives by Priority Area

重点領域別の取り組み

革新的な 医薬品

当社は、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、新薬開発型製薬企業として、世界に通用する革新的な医薬品を一日でも早く患者さんのもとにお届けすることができるように、研究・ライセンス・開発・生産・営業など、全部門・全社員が連携し、それぞれが信念と情熱を持って取り組みます。





研究 ライセンス 開発

研究開発理念

真に患者さんのためになる医薬品を開発して
社会に貢献する

当社は、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

創薬方針

当社は、研究過程において各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、そのなかから疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリент」という創薬手法で独創的な新薬の創製を目指しています。これは、疾患領域を定めず、脂質や酵素阻害などの創薬標的群を重点領域と定める当社独自の手法であり、ライブラリーとして豊富に蓄積された化合物を有効活用することにより、画期的な医薬品の創製につながる可能性が高まると考えています。一方、ゲノム研究から抗PD-1抗体「オプジーボ」(ニボルマブ)が見出され、当社として全く新しい標的(バイオ医薬品)領域から世界初の革新的ながん治療薬を創製することができました。今やがん治療およびその支持療法の領域は、当社の重要な戦略分野であり、新たにオンコロジー研究部を組織して、オプジーボの創製で培われたがん免疫に関する技術やノウハウを生かしながら、新たな創薬標的領域やバイオ医薬など次世代の治療薬にも視野を広げ、積極的に新薬の創製に取り組んでいきます。

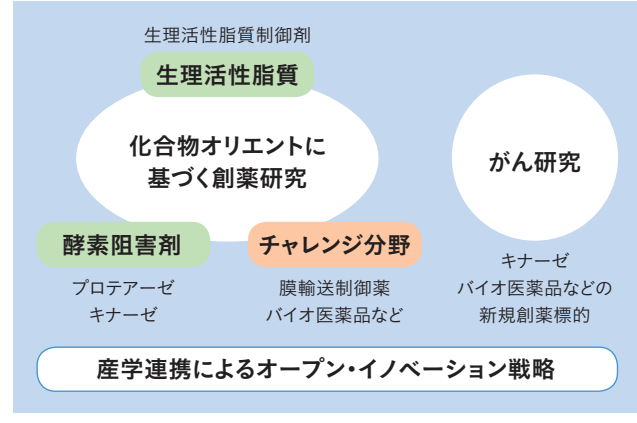
京大との新規生理活性脂質に関する研究提携をはじめ、3件のオリエンタム・イノベーション®を開始しました。今後も、同様の取り組みを国内外で進めていきます。さらに、東京大学の創薬機構(旧創薬イノベーションセンター)に当社独自の化合物ライブラリーを提供する契約を締結し、また製薬企業と海外のアカデミアが連携してGタンパク質共役受容体の立体構造解析を推進する組織「GPCRコンソシアム」に創設メンバーとして参画するなど、新薬の創製につながる活動を続けています。

これまでのプロスタグランジン関連薬の創製は、国内外の大学との連携、すなわち当社のオープン・イノベーションに対する取り組みの成果です。また、オプジーボの創製も京都大学とのオープン・イノベーションから生まれた成果です。このように、当社は「オープン・イノベーション」という言葉が盛んに使われるようになるずっと以前から、さまざまな分野で世界の最先端技術や知見を利用した創薬活動を推進してきました。

いずれの創薬研究においても、産学連携によるオープン・イノベーション戦略を最大限活用して、国内外の最先端の研究機関との連携を加速することで、医療ニーズが満たされない領域における独創的な医薬品やがん治療の革新的な治療薬の創製を目指します。

また、当社が見出した新規化合物を早期から大学や研究機関に提供し、医薬品としての用途をこれまで以上に迅速に探索する当社独自の産学連携による研究ネットワーク「オリエンタム・イノベーション®」を構築し、これまでに東北大学および東

創薬研究領域



Initiatives by Priority Area

重点領域別の取り組み

知恵と技術を結集する研究体制

独創的新薬は研究者一人ひとりの挑戦しようとする意欲と自由な発想力から生まれます。研究者の意欲向上のために高く明確な目標設定を行い、自由な発想で研究を進めるために異なる先端技術を持つ各分野の研究者が枠組みにとらわれずプロジェクトチームを結成し、お互いが交流し、刺激しあえる体制を取っています。

創薬研究は、水無瀬研究所、筑波研究所、福井研究所の三つの拠点の連携のもとに行っています。これらの拠点では、遺伝子解析技術、メタボローム解析技術、X線結晶構造解析技術、高速合成技術、高速スクリーニング技術などを駆使して、効率的かつ迅速な新薬の創製に取り組んでいます。



水無瀬研究所

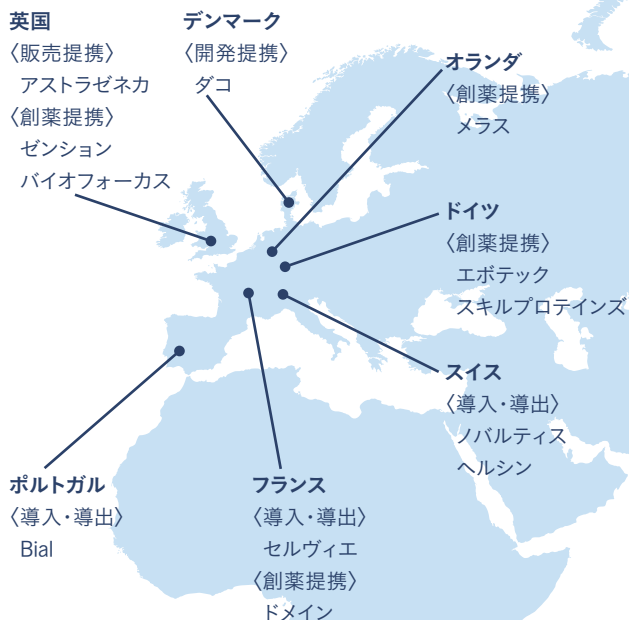
新しい化合物の合成研究、化合物の特徴や有効性を確認する研究、がん領域の創薬研究、医薬品としての機能と品質を保證できる製剤にするための研究に取り組んでいます。

福井研究所

化合物の安全性を確認する研究、原薬を供給するための量産化やコスト低減に関する研究に取り組んでいます。

筑波研究所

大学や研究機関と連携して、既存の概念にとらわれない先端医療研究や病気のもとになる物質の解析やそれを制御する化合物の探索研究、創製された化合物の体内動態を確認する研究に取り組んでいます。



積極的なライセンス活動の推進

新薬候補化合物の導入を目指したライセンス活動については、既存品および開発パイプラインも考慮した事業戦略性 / 効率性が高い化合物、あるいは医療ニーズの高い疾患に対する魅力がある化合物の導入を目指して引き続き積極的に活動し、継続的な新薬上市に繋がる開発パイプラインの拡充に努めています。2014年度においても、米国プリストル・マイヤーズ スクイブ (BMS) 社との腫瘍免疫療法に関する戦略的提携の拡大、協和発酵キリン株式会社、BMS社との腫瘍免疫療法に関する開発提携などの契約を締結しました。

同時に、自社創製の新薬を世界中の患者さんにお使いいただけるよう、海外提携企業への導出活動にも注力しており、2014年度には、米国ギリアド・サイエンシズ社へのBTK阻害剤ONO-4059の導出・共同開発、Meiji Seika ファルマ株式会社および中国化学製薬社への経口プロスタグランジンE₁誘導体制剤リマプロストの開発・販売に関する提携などの契約を締結しました。

継続的に積極的なライセンス活動を推進することにより、開発パイプラインの拡充と、自社創製の医薬品を海外にも展開する道筋の構築が着実に進んでいます。



*主な提携先=2015年8月4日現在



韓国
〈導入・導出〉
東亜製薬

日本
〈導入・導出〉
大日本住友製薬
キッセイ薬品工業
アステラス製薬
杏林製薬
オンコセラピー・サイエンス
Meiji Seika ファルマ
〈開発提携〉
協和発酵キリン

台湾
〈導入・導出〉
中国化学製薬

米国
〈導入・導出〉
メルク
ブリistol・マイヤーズ スクイブ
カドモン
オニキス
アムジェン
Valeant
吉利アド・サイエンシズ
〈創薬提携〉
アレイ
ローカス
パイオシーク
レセプトス

スピーディな臨床開発推進体制

当社では、病気で苦しんでいる世界中の患者さんに、医療現場のニーズに沿った新薬を一日も早くお届けしたいという熱意を持って、臨床開発を推進しています。

基礎研究および非臨床段階において新薬候補化合物の有効性や安全性および品質を十分に調べたあと、臨床開発への橋渡しについては、必要な機能を集約させたトランスレーショナルメディシンセンターを組織し、開発継続の可否判断を迅速に行い、創薬開始から人での有効性と安全性の確立(POC)までの期間短縮を図っています。

臨床開発では、厚生労働省に医療用医薬品としての製造販売承認申請を行うための、人での有効性や安全性のデータを収集する役割を担っており、できるだけ早く承認を取得できるよう、国際共同治験の実施や海外臨床成績の相互利用の推進などを通じて、スピードアップを図っています。

また、いまだアンメットニーズが高いがん領域については、2013年にオンコロジー臨床開発企画部を組織し、当社の戦略分野の一つとして、一層注力できる体制で開発を進めています。

海外事業展開の推進

臨床開発においては、日本を中心として、米国では、現地法人 ONO PHARMA USA, INC. (OPUS) 内に、欧州では、現地法人 ONO PHARMA UK LTD. (OPUK) 内に臨床開発の拠点を設置し、両現地法人の社員が当社の新薬候補化合物の海外臨床試験を推進しています。また、アジアにおける臨床開発にも積極的に取り組んでいます。

また、抗がん剤など一部のスペシャリティー製品について、海外でも自社で販売していくことができるように、アジアから事業の基盤づくりに取り組み始めており、2013年韓国のソウル特別市に当社100%出資子会社「韓国小野薬品工業株式会社」を設立、2014年に台湾の台北市に同じく「台湾小野薬品工業股份有限公司」を設立しました。

韓国においては、2015年3月に、悪性黒色腫を対象として抗悪性腫瘍剤オプジーボが承認を取得しました。上市後は、BMS社と締結した戦略的提携に基づき、共同で販売促進を進めていきます。また、台湾においても開発を推進しており、今後も医療従事者の方々とともに、世界の患者さんの治療に役立つよう、活動を続けていきます。

Initiatives by Priority Area

重点領域別の取り組み

生産

品質保証ポリシー

医薬品は、健康の確保と疾病の治療に重要な役割をもつ生命関連製品であり、その品質は高度に保証され、安定的に供給されなければなりません。したがって、当社は、製造販売業者としての法的要件にとどまらず、医薬品品質システムを確立するために、独自に品質マニュアルを策定し、患者・介護者・医療従事者の視点に立って、質の高い医薬品を開発し、継続的な改善を図っています。そして、品質が高度に保証された医薬品を安定的に供給することにより、社会に貢献します。



信頼性確保のための取り組み

当社では、製造に関わる全部門が互いに密接に協力し、常に高い倫理観と責任感を持ち、科学的根拠に基づいた生産活動を忠実に実践し、品質が保証されている医薬品の安定供給に最大限の努力を続けています。

また、医薬品リスク管理計画の策定や医薬品品質システムの運用によって、患者さんや医療従事者に安心して医薬品を使用していただけるように、信頼性を確保する体制を構築しています。

●生産体制の最適化

新たに上市が見込まれる製品の生産体制構築では販売時期や数量、製品の特性などを踏まえ、また上市済みの製品についてはさらなる効率化を図るために、生産体制の見直しおよび適切な設備投資を継続して行っています。

●品質チェック体制の信頼性向上

製造する全製品の外観検査や製造・試験に関する記録のチェック、および有効性や安全性に関する情報を監視し、品質が保証されていることが確認できた製品のみをお届けしています。

●生産性の向上

原薬から製品までの一貫したコスト管理や生産工程の自動化による省力化を推進し、生産性の向上に努めています。

●人財育成

生産に携わる者の専門教育、熟練技術者から若手への技術継承、社内人事交流、グローバル化を見込んだ研修などを通して、人財の育成に努めています。

●リスク管理

医薬品の安定供給のために、生産設備の適正管理、製品の適正量確保、生産拠点への自家発電装置導入による停電時の影響回避など、リスク管理体制を整えています。

●製品回収体制の整備

製品の有効性、品質、安全性に問題がある場合は、その情報を速やかに医療従事者に提供し、当該製品を回収する体制を整えています。定期的に回収を想定した訓練を実施することによって、不測の事態にも迅速に回収できる体制であることを確認しています。



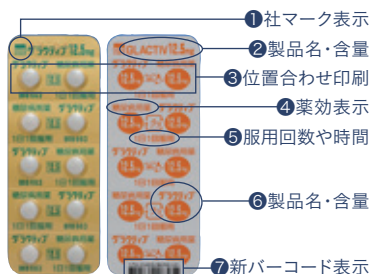
●適正使用のための取り組み

当社では、患者さんとそのご家族、医療従事者の方々が薬剤を取り違えないように、容器の表示をより分かりやすくしたり、PTPシートを分割しても薬剤名や含有量が識別しやすいように表示を工夫するなど、医療過誤防止に努めています。

また、患者さんが使用方法を間違えないように、製品の包装に必要な事項を直接記入できる製品の開発にも取り組んでいます。

さらに、医薬品の安全性（副作用）情報の収集と情報提供も製薬企業の重要な活動です。患者さんや医療従事者からの報告、学術論文、製薬企業が実施する調査などから情報を収集し、その内容を評価して、必要に応じて添付文書の使用上の注意の改訂などの安全対策を実施しています。

医療過誤防止の工夫例



高い品質と生産性を確立した生産拠点

当社は、生産拠点として静岡県と大阪府にGMP（医薬品の製造管理および品質管理に関する基準）に適合した工場を有しています。主力のフジヤマ工場は、1975年に静岡県富士宮市に創設以降、継続的に設備の改良・増強に努め、現在ではコンピュータで制御管理された製造設備を有しています。1999年には工場の敷地内に高機能の自動化設備を備えた大規模な注射剤製造工場、2009年には最新の製造設備を備えた固形剤製造工場を新設、さらに、新製品の開発段階から対応できる高活性・抗体医薬対応の製造設備を備えた注射剤製造ラインが2014年5月に竣工しました。

注射剤製造工場は、国内だけでなく欧米のGMPもクリアできる高機能のハードと世界に通用するソフトを備えています。製造工程のあらゆる操作の指示および確認、データ収集、記録などにコンピュータを活用し、原材料搬入から製品搬出まで各工程でロボットを活用しています。また固形剤製造工場には、高速・高機能機を採用し、品質管理を徹底しています。



Initiatives by Priority Area

重点領域別の取り組み

営業

MRの使命



いかに優れた医薬品であっても、医療の現場において正しく使われ、病に苦しむ人々のもとに届けられなければ価値がありません。また、医薬品は人の生命に深く関わるものであり、的確な情報提供が何よりも重要です。この大切な役割を担うのが医薬情報担当者であるMR (Medical Representative)です。

MRは、医療従事者を訪問し、医薬品の適正な使用方法の提供や、医薬品の有効性および安全性に関する情報の提供や収集などの活動を行います。高い倫理観に基づいて医療従事者とともに医療の一端を担い、患者さんの治療に役立つことで社会に貢献することがMRの使命です。

医薬品の真価を高めるための取り組みの推進

●情報共有体制の構築

MRは、情報の提供だけにとどまらず、患者さん一人ひとりの治療経過を通じ、当社の医薬品が真に患者さんやご家族の役に立っているのかについて、医療従事者と情報交換することも大切にしています。

MRが医療現場で収集した貴重な情報は、全社で共有される体制になっています。当社では、これまで得られた情報を集積・分析して作成した「製品別Q & A」をはじめ、安全性情報、プロモーション資材、学会・文献情報、共催セミナー情報など、あらゆる情報を独自のMR支援サイトに掲載しています。そして、MR全員がタブレット端末を所持し、いつでも端末を通じて有用な情報にアクセスし、活用できるシステムを構築しています。

また、MR全員が携帯するスマートフォンは機密性が高く保たれ、営業プロセス全体の効率化を図る営業支援(SFA)システムや、FAQシステムを活用できる機能が搭載されています。

情報共有を推進し、医療機関からのニーズに迅速に対応できる体制を構築しています。

●最新の医薬品情報を医療現場に提供

医療技術は日々進歩しています。医薬品に関しても同様で、その最新情報を医療の現場にいち早く伝達するとともに、情報を交換できる場を提供することも、医薬品メーカーの役割の一つです。当社は国内で開催される各学会でのシンポジウムやセミナーに加え、地区ごとの研究会や講演会を通じての情報提供を積極的に行っています。また、「ONOメディカルナビ」や「ONO ONCOLOGY」などのWEBサイトを通じた疾患情報の発信やWEBライブセミナーなど、ITを活用した取り組みにも力を入れています。

さらに、2014年には専門性の高いがん領域での新製品の上市に伴い、がん領域を専属で担当する専門MRを設けるなど、大学や専門施設の専門医が求める高いニーズにも迅速に応えられる体制の構築を進めています。



●MR研修体制の充実

当社では、MRの成長のため、人への投資を積極的に拡大し研修体制を強化しています。

当社の製品および周辺疾患に関する研修はもちろんのこと、日本製薬工業協会が策定した、研究者・医療従事者・患者団体などとの交流を対象とした行動基準「製薬協コード・オブ・プラクティス」を周知徹底するための研修を継続的に実施しています。本社および全国の支店において研修を行い、変更や追加条項についてもしっかりと周知されるよう図っています。

さらに、患者さんとそのご家族のニーズを捉え、真に患者さんのためになる医薬品をお届けするために、認知症、糖尿病、

がんの専門の医療機関などでの現場研修も行っています。

特に認知症においては、MR全員が“認知症について正しい知識を持ち、認知症の方やご家族を応援し、誰もが暮らしやすい地域をつかっていくこと”を目的とした「認知症サポーター養成講座」を受講し、サポーターとして活動しています。

このような取り組みは医療機関からも賛同を得て、ご協力いただくことができています。

普段の活動だけでは手に入れない経験を糧にして、患者さんとそのご家族の目線を大切に、小野薬品のMRならではの営業活動につなげていきます。



Initiatives by Priority Area

重点領域別の取り組み

人財・人権

「企業は人なり」との考え方から、一人ひとりの能力の啓発と失敗をおそれない前向きな取り組みを積極的に支援し、個人の能力が最大限に発揮され、企業と社員が共生できる社内環境づくりと安全衛生への取り組みを推進しています。また、人権が尊重される社会を大切に、社の内外を問わず人種、国籍、民族、性別、年齢、宗教、信条、思想、学歴、障がい、疾病などによる差別のない企業を目指しています。



人財の育成

●求める人財像

目まぐるしい環境変化の中で、当社は次のような人財を求めています。

- ・ 変革の意識を持ち、最後まで諦めない、挑戦意欲を持った人
- ・ チームの中で能力を発揮し、連携を取りながら仕事ができる人
- ・ 自分の仕事に対して強い使命感と誇りを持った人
- ・ 何事にも前向きで、自ら学び、成長できる人
- ・ 高い倫理観と良識を持って行動できる人

そして、このような人財の育成の一助となるよう、当社では、教育研修制度の充実と働きやすい職場づくりに努めています。

●成長の機会の提供

当社では、入社1年目の全部門合同研修に加え、部門別導入研修、若年層を対象とした年次研修、プレマネジメント研修など、節目ごとに集合研修を行っています。管理職に対しては、部長クラス、次長クラス、課長クラスという階層ごとに、組織の成長に必要とされるマネジメントを中心とした研修を実施しています。

このような年次・階層別研修に加え、グローバルで活躍できる人財育成のための研修や継続的な現地法人への出向、ダイバーシティ推進を目的とした女性研修なども実施しています。

さらに、自ら学ぶ環境を醸成するため、自己学習に対する補助制度を導入し、成長の機会を提供しています。



多様性(ダイバーシティ)向上のための取り組み

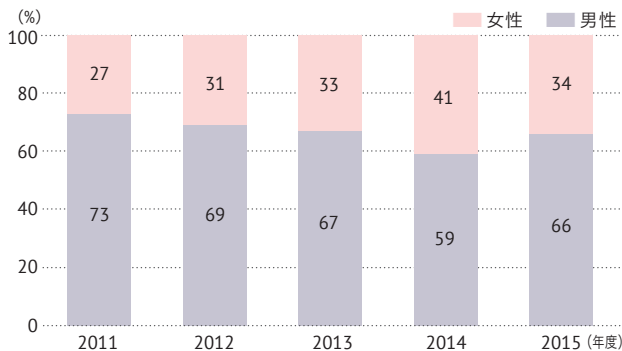
当社では、多様性向上に継続的に取り組んでいます。

女性の活躍を推進するための体制づくりに力を入れており、新卒採用者に占める女性の割合も年々増加しています。

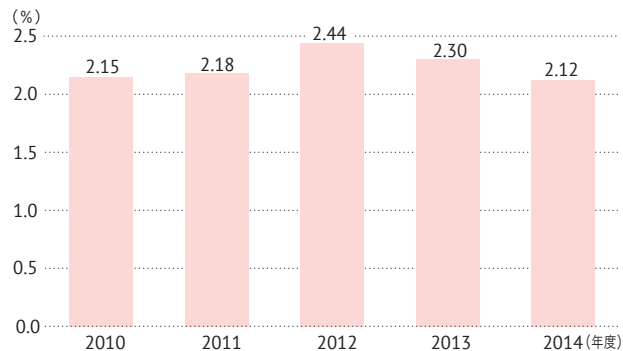
また、キャリア採用を促進し、必要とする技術や知識を持つ人財を即戦力として採用しています。

障がい者雇用においても積極的に進めており、2015年3月31日現在の雇用率は2.12%となっています。これは、2013年に定められた法定雇用率(2.0%)を上回っています。

新卒採用者の男女比率



障がい者雇用率



働きやすい職場づくりの推進

当社では、社員が安心して働くことができる職場の確保に取り組んでいます。

●雇用制度

雇用制度については、子育て支援のための育児休業制度や育児短時間勤務制度、看護・介護のための法定を上回る休暇制度、定年後嘱託再雇用制度など、ライフステージに応じた支援制度を充実させています。

また、ノー残業デーをはじめとした時間外労働削減策の実施など、継続的にワークライフバランスの向上を図っています。

なお、2008年・2012年・2014年に次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般企業として認定を受け、次世代認定マーク(くるみん)を取得しています。

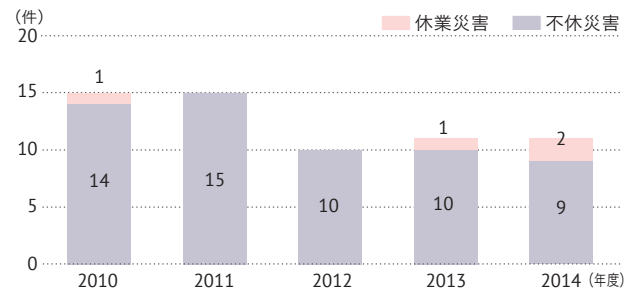


●安全衛生

安全衛生については、安全衛生委員会を定期的開催し、職場環境の改善を継続的に図っています。工場や研究所においては、安全衛生パトロールでの指摘事項を委員会に報告して改善提案を行うなど、周知徹底および適切な対応を図っています。パトロールの点検項目は、火災などの防火対策と消火、救急設備の点検、機械類の安全な取り扱いの点検、安全作業の充実度の点検、運搬作業の点検、整理・整頓・清掃の点検などで、年間で全事業所の点検を行っています。

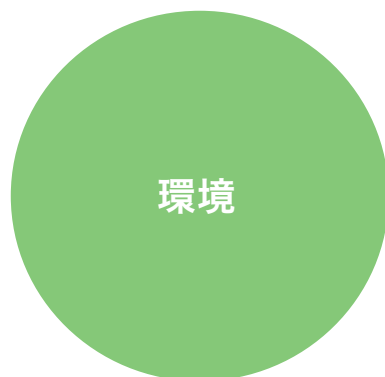
また、衛生委員会の設置が必要な本社などにおいては、労使の衛生委員による健康に関する検討や職場環境測定結果の報告などを行っています。

労働災害発生件数推移



Initiatives by Priority Area

重点領域別の取り組み



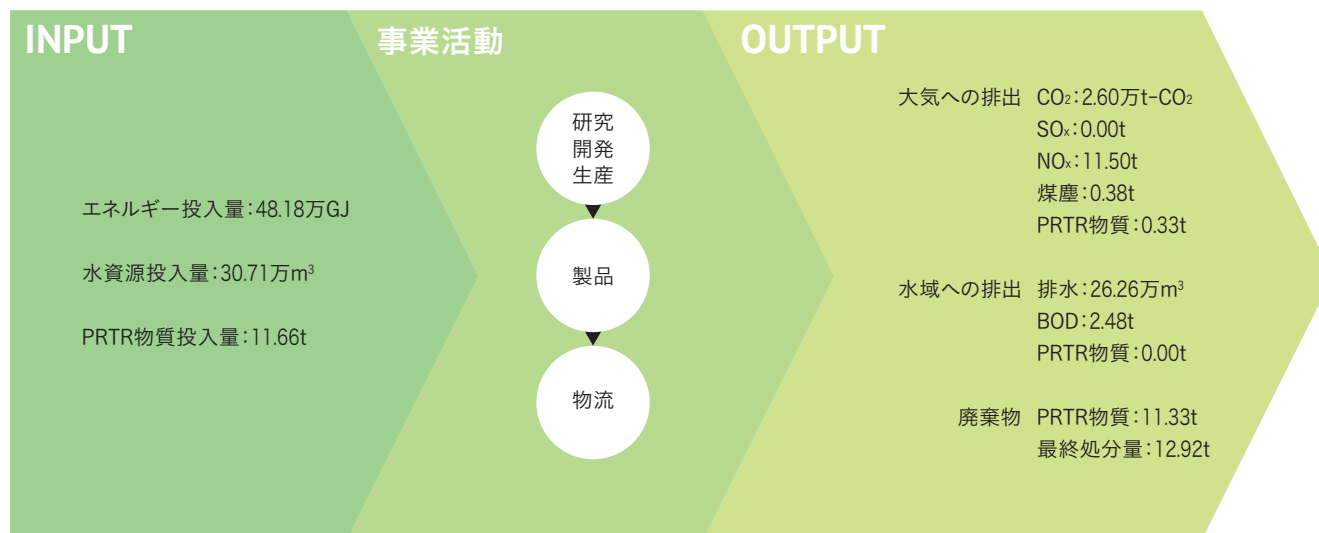
【小野薬品環境指針】

- わたしたちは、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動のあらゆる分野において環境に配慮した活動で豊かな地球環境実現に向けて努力します。
- 環境関連の法令を遵守するとともに目標と活動計画を設定し、継続的に資源と生物多様性問題を含んだ環境を守る努力をします。
- 事業活動に当たっては、省資源、省エネルギー、リサイクルの推進、廃棄物の減量化、汚染の予防など、環境に配慮した取り組みをします。
- 環境にやさしいものづくりに務め、社会との協調を図ります。
- 全員参加のもとで、環境問題の理解に務め、活動を推進します。

環境負荷の全体像 (当社と環境とのかかわり)

INPUT・OUTPUTを毎年把握することによって、環境負荷軽減を図るための目安としています。

(対象:生産事業所、研究所 / 2014年度)





環境マネジメントの推進

当社では、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動の全分野において環境に配慮して活動し、豊かな地球環境実現に向けて努力しています。

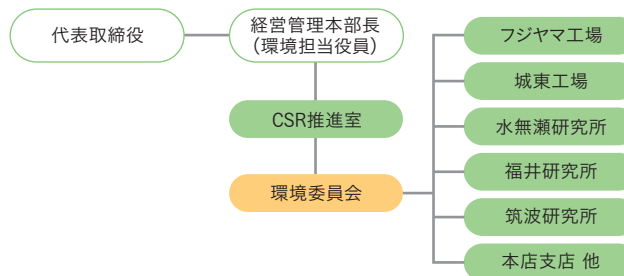
環境指針に基づいた環境自主行動計画を作成し、具体的な活動目標を設定して取り組み、目標に対する結果（進捗状況）について、毎年評価を行っています。

推進体制については、経営管理本部長が全社の環境問題を統括し、CSR推進室が運営、各部門の委員で構成された環境委員が具体的な現場把握と管理推進に当たる環境マネジメント推進体制を整備しています。環境負荷の大きい生産事業所と研究所では、それぞれが小委員会を設置しており、生産事業所においては、ISO14000に準拠した環境マネジメントシステムを構築して、環境負荷軽減に向けて継続的に取り組んでいます。

環境に影響を与える原因となる可能性をもつ作業について、各作業員に環境管理上必要な教育訓練を行い、環境リスクの低減に努めています。

また、緊急事態対応のための事故を想定した訓練および実地教育、各種マニュアルの策定により、環境への影響を最小限に留めるよう、体制を整備しています。

環境マネジメント推進体制



継続的な環境保全活動

●省エネルギーおよび地球温暖化防止

省エネルギーおよび地球温暖化防止は、当社の最も重要な環境目標として位置づけ、生産事業所、研究所、オフィスなどすべての事業所において、事業内容に応じた省エネルギー・節電対策に取り組み、環境中期目標「2020年度のCO₂排出量を2005年度比で23%以上削減」（対象範囲は、生産事業所・研究所が排出するエネルギー起源のCO₂）達成に向け、事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制に努めています。

2014年度は購入電力に係るCO₂排出量算定のための排出係数増加の影響を受け、生産事業所、研究所のCO₂排出量は2005年度比5.7%増加となりましたが、2014年度は一部事業所で燃料転換を実施し、生産事業所、研究所のCO₂排出量は2013年度比で0.8%減となり、当社全体では横ばいとなりました。

〔取り組み事例〕

全社的に、クールビズやウォームビズの取り組みを推進し、エネルギー負荷の低減に努めています。

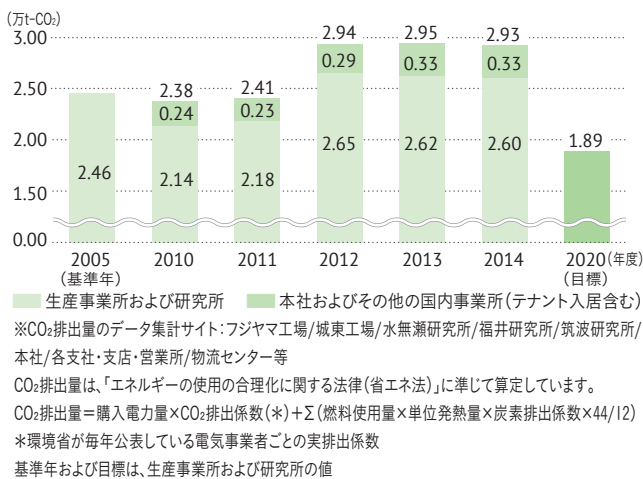
また、生産事業所および研究所では、老朽化した空調設備やキュービクルの更新の際、トップランナー機器の採用など、各々のエネルギー管理規程に基づいて管理しています。当社は、省エネ法の特定事業者として指定を受けており、毎年エネルギー使用量および削減計画を経済産業省ならびに厚生労働省に報告しています。今後も、FEMS（工場エネルギー管理システム）やBEMS（ビルエネルギー管理システム）といった、より充実した監視システムの導入や再生エネルギー導入を検討し、電気需要の平準化の推進と使用量の削減に取り組みます。

営業部門においては、エコドライブの推進を行うとともに、2010年から営業用リース車両を順次ハイブリッド車に入れ替え、2013年度末には寒冷地仕様車を除くすべての営業車にハイブリッド車を導入しました。現在、より燃費の優れたハイブリッド車への移行を検討しています。

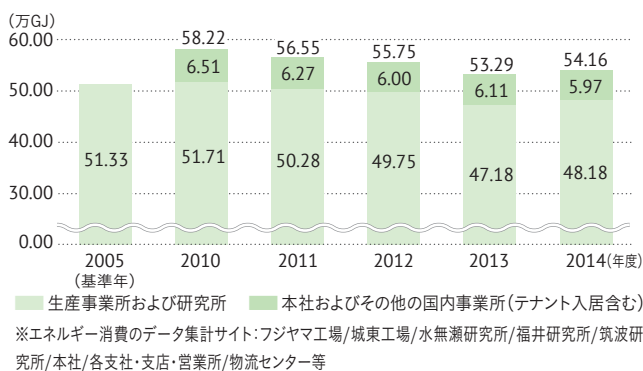
Initiatives by Priority Area

重点領域別の取り組み

エネルギー起源CO₂排出量



エネルギー使用量



● 廃棄物管理

生産事業所および研究所では、ゼロエミッション*を達成しており、今後も継続できるよう取り組みます。また、中間処理委託先や最終処分委託先を訪問し、当社の産業廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。

*一部有害物質、廃試薬などについては安全確実な処理を優先し、対象外としています。
* 事業活動によって排出される産業廃棄物の再利用により、最終埋め立て処分率を1.0%以下とすること。

● 化学物質の排出削減

化学物質の排出については、法令遵守はもとより、人の健康や生態系に影響を与えることを認識し、可能な限り排出抑制に取り組んでいます。PRTR物質やポリ塩化ビフェニル(PCB)について、適法・適正に管理し、報告を行っています。

● 第三者保証

当社は、本レポートで開示する国内事業所のエネルギー起源CO₂排出量の情報の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けました。「独立した第三者保証報告書」はP.53に掲載しています。

環境効率性／環境会計

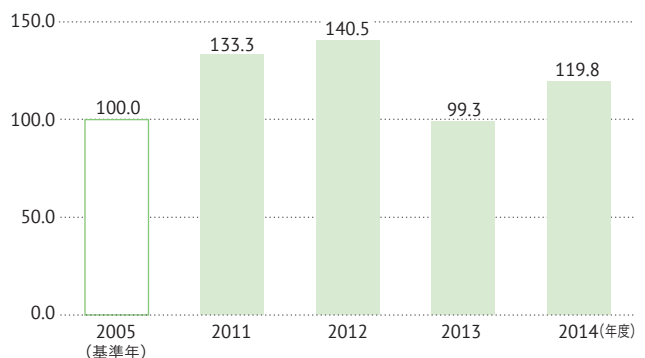
生産事業所および研究所における環境効率性の定量的な評価を可能にするために環境効率性について評価を行いました。あわせて、環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にし、環境会計情報を開示しています。

排出する環境負荷量を、化学物質、地球温暖化、廃棄物、水質、大気の5項目に分類し、それぞれ代表的な環境因子を選び、各排出量を対象年度の売上高で割った値により、環境保全活動で軽減された環境負荷を評価できる指標を開示しました。

2014年度の環境効率性指標は、対前年比では特殊要因(2013年度工場稼働停止期間あり)およびフジヤマ工場における常用発電機稼働開始に伴う大気への環境因子排出量増加により悪化しています。また、2005年度と比較した場合、売上高の減少に加え、上記のフジヤマ工場における常用発電機稼働に伴う大気への窒素酸化物排出量増加および研究活動活発化に伴うPRTR物質の大気排出量増加により、19.8ポイント悪化しました。

今後も環境負荷低減に努め、環境効率性指数の改善に取り組めます。

環境負荷指数の評価 (2005年度を100とした場合)





2014年度の環境コストと効果

2014年度の主な生産事業所および研究所における環境設備投資は、地球温暖化対策ならびに環境対策によるものです。2014年度は、設備投資計画の見直しにより環境コストが前年度より減少しました。

環境コスト (減価償却費を含む)

(単位:千円)

環境コスト分類	環境コスト		環境設備投資額	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
1:公害防止コスト (大気、水質、土壌、地下水、有害化学物質、騒音、振動、悪臭)	91,264	53,037	10,276	2,149
2:地球環境保全コスト (地球温暖化防止コスト、環境保全対策費)	414,344	299,828	132,136	112,839
3:資源循環コスト (廃棄物削減、廃棄物適正処理、資源の効率的利用)	117,105	95,814	28,000	0
4:管理活動コスト (委員会やISO活動、環境管理に従事した時間やコスト)	6,985	8,526	—	—
5:研究開発コスト	72,659	116,208	—	—
6:社会活動コスト (事業所および周辺以外の美化緑化推進他)	625	1,049	—	—
合計	702,982	574,462	170,412	114,988

環境保全効果

環境パフォーマンス指標	環境負荷増減量		環境負荷	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
SOx排出量 (t)	-0.01	0.00	0.00	0.00
NOx排出量 (t)	-0.38	5.54	5.96	11.50
水使用量 (万m ³)	-1.37	2.00	28.71	30.71
BOD負荷量 (t)	0.25	-0.42	2.90	2.48
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	-0.08	-0.02	2.62	2.60
エネルギー使用量 (万GJ)	-2.56	1.00	47.18	48.18
廃棄物総排出量 (t)	408.60	-322.44	1013.14	690.70
廃棄物最終埋立処分量 (t)	-9.96	-0.21	13.13	12.92

環境保全に伴う経済効果

(単位:千円)

効果の内容	経済効果	
	2013年度	2014年度
1:省エネ活動に伴う費用削減額	248,522	251
2:リサイクル活動に伴う廃棄物費用削減額	23	0
3:リサイクルによる回収品売却益	90	108
年度計	248,635	359

Initiatives by Priority Area

重点領域別の取り組み

公正な事業慣行

当社は、人々の生命に関わる医薬品に携わる製薬企業としての責任を自覚し、法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動すべく、独自の行動基準を設けています。

そして、社員一人ひとりのコンプライアンス教育を徹底するとともに、お取引先の協力のもと、適正な調達活動を進めています。

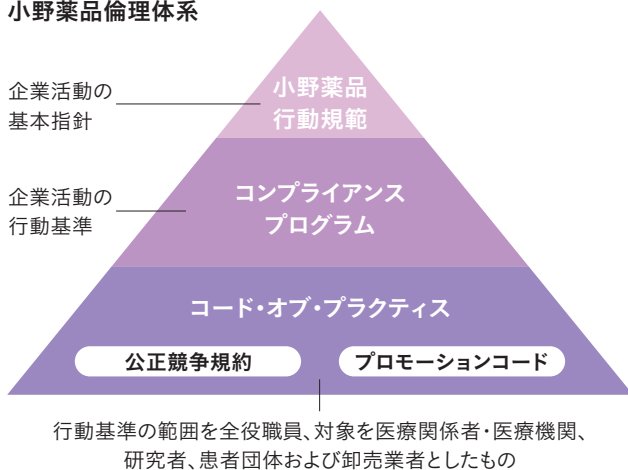
小野薬品倫理体系

当社の倫理体系は、まず企業活動の基本指針として「小野薬品行動規範」、その活動の行動基準として「コンプライアンスプログラム」、さらにプロモーション活動などに関わる業界基準を基にした「コード・オブ・プラクティス」から構成されています。

また、倫理体系の実践に際しては、透明性の確保ならびに不正・腐敗行為の防止、国内外の社会情勢を常に意識するよう、社員に対して周知徹底を繰り返し行っています。

今後も、製薬企業の倫理観を強く認識し、当社の倫理体系に沿ったコンプライアンスの一層の強化に取り組んでいきます。

小野薬品倫理体系

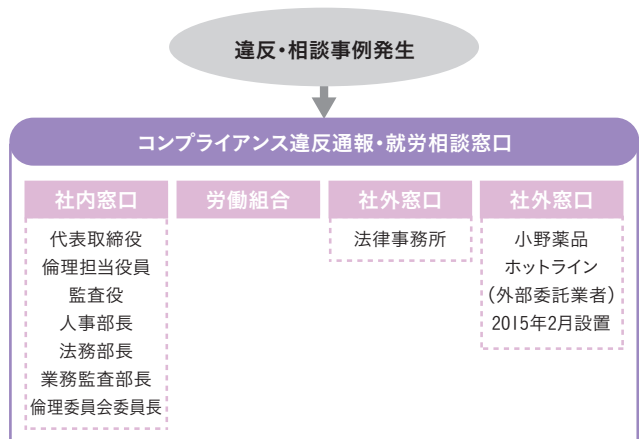


コンプライアンス推進のための取り組み

●コンプライアンス推進体制

コンプライアンス推進のため倫理担当役員を任命し、その下に倫理委員会を設置し、コンプライアンスに関する問題の検討・審議や研修などの企画・推進を行っています。

また、コンプライアンス違反の未然・再発防止のため、あるいは違反発生時に迅速な対応・措置を講じて社会的信頼の損失や失墜を最小限にとどめるため、相談窓口を社内外に設置し、社長、倫理担当役員および監査役などの経営層にも直接通報・相談することができる体制を整備しています。社外窓口として





は、法律事務所に加えて、2015年2月からは24時間受け付けも可能な「小野薬品ホットライン」を設置し、社員が躊躇することなく相談・通報できる体制を整えています。

●研修体制

コンプライアンス意識向上のため、社員への研修を実施しています。

毎年、研修強化月間(3カ月間)を設定し、各部署のリーダーによる講義研修やe-ラーニング・システム研修により、コンプライアンス全般知識の周知・理解を図っています。また、発生した違反事例の内容によっては、全社的な未然・再発防止のための臨時研修を実施します。

法令や業界の取り決めに基づき策定した自社基準については、関係部署への定期的な研修を行っています。たとえば営業本部においては、小野薬品コード・オブ・プラクティスのうち特に「医療用医薬品プロモーションコード」に関する社内基準の周知・啓蒙のため、コンプライアンス推進部員が各営業所に赴き、年間約2回の頻度で重点的に研修を実施しています。

●倫理的配慮

当社は、研究・開発のさまざまな段階において、十分な倫理的配慮をして取り組んでいます。

ヒト由来試料を使用する研究においては、国の基本指針に基づいて社内の倫理規程を定め、倫理審査委員会において、倫理的・科学的妥当性などを審査したうえで実施します。

実験動物を用いた研究では、動物の生命を尊重し、動物福祉に配慮して適正に実施されるよう、動物実験委員会を設置し、「3Rsの原則」(Replacement(代替試験法の積極的な採用)、Reduction(実験動物数の削減)、Refinement(苦痛の軽減))に基づいて策定されているかについて、事前に実験計画を審査しています。また、動物実験などの実施状況についての自己点検・評価を実施するとともに、これらの取り組みについて第三者(公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団動物実験実施施設認証センター)による認定を取得しています。

医薬品の開発において安全性や有効性を見極めるために欠かせない臨床試験は、被験者の人権を尊重し、安全性の確保に細心の注意を払い、高い倫理性を持って厳正に実施されます。当社は、薬機法などの関係法規やヘルシンキ宣言の精神を基に定められた世界基準に従い、必要かつ十分な手順を踏むことで、一歩ずつ確実に医薬品の真価を見極めていきます。

●公正かつ透明な事業活動

当社では、公正かつ透明な事業活動を行っています。

新薬の継続的な研究開発と安定的な供給を通して世界の医療と人々の健康に貢献するためには、患者さんの病気や苦痛の克服に対する協働活動(患者団体への支援)、研究機関・医療機関などとの連携が不可欠です。これら協働・連携を公正かつ透明な事業として充実させるには、その関係の透明性を確保することが重要であり、日本製薬工業協会のガイドラインを勘案して策定した当社ガイドラインに従って、当社から医療機関および患者団体への支援費用に関する情報を公開しています。

研究費として公的資金を受ける研究については、国が定めたガイドラインを遵守して適正な運営・管理を行うべく、2015年3月に「公的資金を受ける共同研究の実施手順」を社内にて定め、適切に実施しています。

また、調達活動においては、公平性はもとより、経済合理性や環境保全の観点からも基本方針を定めており、購買担当者はそれに沿った行動が求められます。さらに、購買組織を他の組織から明確に区分するとともに、購買組織に対して定期的に内部監査を実施し、透明性を確保しています。2015年度からは、お取引先の協力を得て、活動基本方針に基づいたアンケートを実施し、お取引先のCSR活動についても内容を評価するなど、適正な調達活動の周知徹底を図っています。

Initiatives by Priority Area

重点領域別の取り組み

社会

認知症の啓発や医療と介護に役立つ情報のWEBを通じた発信により、患者さんとそのご家族を支援しています。また、各地の事業拠点において、地域社会へのさまざまな貢献活動に積極的に取り組んでいます。

さまざまな社会貢献(CSR)活動

● WEBを通じた情報発信

コーポレートサイトには「患者さんご家族の皆さまへ」というコンテンツを設け、当社の主要製品を正しくご使用いただくための情報を提供しています。また、糖尿病やアレルギー性鼻炎、花粉症など身近にある病気について、図やイラストを交えて解説しています。症状の具体的な事例、治療および普段心がけるべきことなども合わせて掲載し、患者さんやご家族の皆さまにご利用いただける内容になっています。

さらに、認知症の治療や介護に携わる人たちの声を広く発信し、ともに認知症について考えるサイト「笑顔とこころでつながる認知症医療」や、がん領域の疾患や治療に関して正しくお伝えするサイト「ONO ONCOLOGY」を立ち上げ、WEBを通じて広く情報を発信しています。

● 医学の発展のための取り組み

いまだ満たされていない医療ニーズにお応えするため、医学の発展への貢献に努めています。

1988年には、当社からの寄付を基金として、公益財団法人小野医学研究財団が設立されました。本財団は、脂質代謝異常の分野に関する研究助成を行うほか、各種事業を通じて、当分野の治療や研究の振興を図り、もって国民の健康と福祉に貢献することを目的としています。発足以来27年にわたり、毎年研究助成および研究奨励助成を行っています。

また、大学において、以下のような寄附講座を開設しています。

- ・九州大学／外科集学的治療学講座
- ・慶應義塾大学／先進脊椎脊髄病治療学寄附講座III
- ・京都大学／免疫ゲノム医学講座





● 人々の健康を支援する活動

患者さんやそのご家族をはじめとして、広く人々の健康に資するためのさまざまな活動に取り組んでいます。

2014年7月に悪性黒色腫を対象として抗がん剤「オブジーボ」が承認された際は、倫理的な観点から、薬価基準収載までの期間、本剤を無償提供させていただきました。

また、疾患啓発や正しい情報の発信を目的として開催される疾病関連の市民公開セミナーへの協力のほか、2014年度には、がん患者さんやそのご家族を支援し、地域全体でがんとうき合い、がん征圧を目指して取り組むチャリティ活動「リレー・フォー・ライフ」にはじめて参加しました。

認知症領域においては、当社のMR全員が「認知症サポーター養成講座」を受講し、認知症の方やそのご家族が安心して暮らすためにできることを日々考えています。また、認知症啓発ショートムービー「バアちゃんの世界」の制作および当社コー

ポレートサイト上での公開や、認知症の方やご家族の喜び、医療従事者の方々の充実感につなげることを目的に、医療施設などにおいて認知症の方が制作された絵画や書道などの作品をWEB上で紹介する「ふれあいつながる作品展」を実施、2015年にはその作品の展示会を、タレント・画家の片岡鶴太郎さんをはじめとした選考委員によるお話も交えて開催しました。

さらに、東日本大震災支援活動として、被災地の社会課題の一つである小児肥満に対して、トップアスリートや生活習慣病の専門医と連携し、スポーツをきっかけに食事や生活習慣について子どもたちと保護者が考える機会を創造する「すこやかカラダ大作戦」を、福島県会津美里町にて開催しました。

今後も、人々の健康の一助になる活動に、継続的に取り組んでいきます。

● 地域社会とのかかわり

企業市民として、各事業所において、清掃活動や消防活動をはじめ、さまざまな地域社会貢献活動に取り組んでいます。2014年度の新たな活動としては、フジヤマ工場の社員が富士山清掃ボランティアに参加しました。

障がい者支援活動にも取り組んでおり、特別支援学校の実施研修の受け入れや、障がい者の自立を支援する作業所で手作りされたパン販売会などを行っています。

また、中学生や高校生を対象に認知症をテーマにした出張授業を行って正しい知識の伝播を図ったり、本社をはじめ各研究所や各工場において日本赤十字社の献血活動に積極的に協力したりするなど、製薬企業の役割に沿った社会貢献活動も実施しています。



Financial Section

財務概況

2015年3月期の連結経営成績の概要は、次のとおりです。

事業領域

当社および当社の関係会社においては、医薬品に関する事業を行っています。

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀が進めた量的緩和や経済対策により円安進行に伴う輸出環境の改善が続いたものの、消費税や円安による物価上昇に伴い個人消費が伸び悩むなど、緩やかな回復基調のなかにも停滞的な動きが混在する状況となりました。

一方、医薬品業界では、新薬創製の成功確率が低下し研究開発費が増加するなか、国内では昨年4月の薬価改定による薬価引き下げの影響に加え、新たな後発医薬品使用促進策など医療費抑制政策が強化され、新薬開発型企業にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況のなか、当社グループは「病氣と苦痛に対する人間の闘いのために」の企業理念のもと、自社が有するノウハウに世界最先端の知見・技術を取り入れ、革新的な新薬を生み出せるよう研究開発体制を強化しています。また、学術情報活動の充実を図ることにより製品価値のさらなる向上を目指し、経営全般にわたって効率化に努めましたが、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

	百万円	千米ドル
売上収益	¥ 135,775	\$ 1,131,459
営業利益	14,794	123,284
当期利益(親会社の所有者帰属分)	12,976	108,131

売上収益の状況

売上収益は前連結会計年度比7,472百万円(62,263千米ドル)、5.2%減少の135,775百万円(1,131,459千米ドル)となりました。

- 昨年4月の薬価引き下げの影響に加え、新たな後発医薬品使用促進策の影響から、売上収益は厳しい結果となりました。
- 主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は前連結会計年度比13.7%減の308億円(256,445千米ドル)、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は前連結会計年度比7.4%減の103億円(85,633千米ドル)、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて前連結会計年度比1.8%減の86億円(71,633千米ドル)、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は前連結会計年度比6.0%増の68億円(56,465千米ドル)、一昨年8月発売の関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は前連結会計年度比419.2%増の41億円(34,482千米ドル)となりました。
また、昨年5月に発売しました2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は15億円(12,844千米ドル)、9月に抗PD-1抗体として世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」は25億円(21,087千米ドル)となりました。
- 主な長期収載品では、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は前連結会計年度比23.6%減の248億円(206,938千米ドル)、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は前連結会計年度比23.9%減の102億円(85,363千米ドル)、慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤「フオイパン錠」は前連結会計年度比24.2%減の61億円(50,596千米ドル)、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は前連結会計年度比35.5%減の48億円(39,864千米ドル)となりました。
- 昨年12月にBTK阻害剤「ONO-4059」をギリアド・サイエンズ社に導出したことに伴い、ライセンス収入の一部を売上収益に計上しました。

損益の状況

営業利益は前連結会計年度比11,635百万円(96,955千円)、44.0%減少の14,794百万円(123,284千円)となりました。

- 売上原価は、薬価引き下げと製品の売上構成の変化により前連結会計年度比2,391百万円(19,922千円)、7.3%増加の35,136百万円(292,802千円)となりました。
- 研究開発費は、「オプジーボ点滴静注」の価値最大化のために開発投資を積極的に進めましたが、一方で、その他投資で経費の効率化を進め、また無形資産の減損額の減少もあり、前連結会計年度比3,067百万円(25,560千円)、6.9%減少の41,346百万円(344,550千円)となりました。
- 販売費及び一般管理費は、当期新発売の「フォシーガ錠」、「オプジーボ点滴静注」などに関する営業活動費用が大きく発生したことや市販後調査費用が増加し、前連結会計年度比3,845百万円(32,041千円)、10.0%増加の42,222百万円(351,849千円)となりました。
- その他の費用では、導入ライセンス契約の解約に伴う和解金などの計上により、前連結会計年度比1,025百万円(8,540千円)、63.2%増加の2,645百万円(22,043千円)となりました。

当期利益(親会社の所有者帰属分)は、税引前当期利益の減少に伴い、前連結会計年度比7,368百万円(61,400千円)、36.2%減少の12,976百万円(108,131千円)となりました。

連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが31,579百万円(263,160千円)の収入となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが12,756百万円(106,300千円)の支出となり、また配当金の支払いなどにより財務活動によるキャッシュ・フローが19,603百万円(163,358千円)の支出となったことにより、前連結会計年度末の104,898百万円(874,148千円)に比べて675

百万円(5,628千円)減少し、前連結会計年度比0.6%減の104,222百万円(868,520千円)となりました。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、31,579百万円(263,160千円)の収入(前連結会計年度比3,157百万円の収入の増加)となりました。主な内訳としては、税引前当期利益18,305百万円(152,541千円)、長期前受収益の増加6,724百万円(56,030千円)、減価償却費及び償却費6,100百万円(50,837千円)がありました。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、12,756百万円(106,300千円)の支出(前連結会計年度は6,926百万円の収入)となりました。主な内訳としては、投資有価証券などの取得と売却および償還などにより差し引き18,719百万円(155,994千円)の収入があり、一方では有形固定資産取得による支出17,540百万円(146,168千円)、無形資産取得による支出13,578百万円(113,151千円)などがありました。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、19,603百万円(163,358千円)の支出(前連結会計年度比33百万円の支出の減少)となりました。主な内訳としては、配当金の支払い19,060百万円(158,833千円)がありました。

設備投資

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強・維持投資(2,804百万円、23,368千円)、研究設備の増強・維持投資(4,637百万円、38,641千円)、営業設備などの増強・維持投資(8,590百万円、71,582千円)など、合計16,031百万円(133,590千円)の投資を実施しました。

Consolidated Statement of Financial Position

連結財政状態計算書

資産	百万円		千米ドル(注)
	2014	2015	2015
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 104,898	¥ 104,222	\$ 868,520
売上債権及びその他の債権	42,240	41,960	349,670
有価証券	22,295	22,746	189,550
その他の金融資産	905	820	6,837
棚卸資産	24,261	25,805	215,039
その他の流動資産	958	2,311	19,260
流動資産合計	195,557	197,865	1,648,878
非流動資産			
有形固定資産	59,147	70,754	589,613
無形資産	22,690	33,913	282,610
投資有価証券	188,360	212,162	1,768,017
持分法で会計処理されている投資	1,008	1,023	8,522
その他の金融資産	5,913	6,314	52,618
繰延税金資産	10,003	45	374
退職給付に係る資産	905	—	—
その他の非流動資産	2,559	2,512	20,935
非流動資産合計	290,585	326,723	2,722,690
資産合計	¥ 486,141	¥ 524,588	\$ 4,371,568

(注) 日本円から米ドルへの換算は、便宜上、2015年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドル=120円で換算しています。

負債及び資本	百万円		千米ドル(注)
	2014	2015	2015
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	¥ 11,288	¥ 13,745	\$ 114,543
借入金	508	287	2,390
その他の金融負債	846	2,585	21,544
未払法人所得税	4,303	6,587	54,895
引当金	1,063	684	5,696
その他の流動負債	10,264	11,109	92,576
流動負債合計	28,272	34,997	291,644
非流動負債			
借入金	468	317	2,643
その他の金融負債	17	21	172
退職給付に係る負債	3,945	5,426	45,213
引当金	87	89	745
繰延税金負債	1,002	1,156	9,632
長期前受収益	—	6,724	56,030
その他の非流動負債	626	645	5,379
非流動負債合計	6,146	14,378	119,813
負債合計	34,418	49,375	411,457
資本			
資本金	17,358	17,358	144,652
資本剰余金	17,080	17,080	142,332
自己株式	(59,274)	(59,308)	(494,235)
その他の資本の構成要素	15,626	45,756	381,300
利益剰余金	456,537	449,690	3,747,413
親会社の所有者に帰属する持分	447,327	470,575	3,921,462
非支配持分	4,397	4,638	38,649
資本合計	451,724	475,213	3,960,111
負債及び資本合計	¥ 486,141	¥ 524,588	\$ 4,371,568

Consolidated Statement of Income

連結損益計算書

	百万円		千米ドル(注)
	2014	2015	2015
売上収益	¥ 143,247	¥ 135,775	\$ 1,131,459
売上原価	(32,746)	(35,136)	(292,802)
売上総利益	110,501	100,639	838,657
販売費及び一般管理費	(38,377)	(42,222)	(351,849)
研究開発費	(44,413)	(41,346)	(344,550)
その他の収益	338	368	3,069
その他の費用	(1,620)	(2,645)	(22,043)
営業利益	26,429	14,794	123,284
金融収益	3,107	3,565	29,707
金融費用	(76)	(67)	(557)
持分法による投資利益	4	13	107
税引前当期利益	29,464	18,305	152,541
法人所得税	(8,922)	(5,089)	(42,407)
当期利益	20,541	13,216	110,134
当期利益の帰属:			
親会社の所有者	20,344	12,976	108,131
非支配持分	198	240	2,002
当期利益	¥ 20,541	¥ 13,216	\$ 110,134
1株当たり当期利益:			
	円		米ドル(注)
基本的1株当たり当期利益	¥ 191.90	¥ 122.40	\$ 1.02
希薄化後1株当たり当期利益	-	-	-

(注) 日本円から米ドルへの換算は、便宜上、2015年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドル=120円で換算しています。

Consolidated Statement of Comprehensive Income

連結包括利益計算書

	百万円		千米ドル(注)
	2014	2015	2015
当期利益	¥ 20,541	¥ 13,216	\$ 110,134
その他の包括利益:			
純損益に振り替えられることのない項目:			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	7,106	29,529	246,079
確定給付制度の再測定	596	(640)	(5,330)
持分法適用会社のその他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動に対する持分	3	4	35
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,706	28,894	240,783
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目:			
在外営業活動体の換算差額	323	505	4,210
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	6	(6)	(53)
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	330	499	4,157
その他の包括利益合計	8,036	29,393	244,941
当期包括利益合計	28,577	42,609	355,074
当期包括利益合計の帰属:			
親会社の所有者	28,367	42,364	353,036
非支配持分	210	245	2,038
当期包括利益合計	¥ 28,577	¥ 42,609	\$ 355,074

(注)日本円から米ドルへの換算は、便宜上、2015年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドル=120円で換算しています。

Consolidated Statement of Changes in Equity

連結持分変動計算書

	百万円								
	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分			
2013年4月1日現在残高	¥ 17,358	¥ 17,080	¥ (59,231)	¥ 8,198	¥ 454,681	¥ 438,086	¥ 4,190	¥ 442,276	
当期利益					20,344	20,344	198	20,541	
その他の包括利益				8,023		8,023	12	8,036	
当期包括利益合計	-	-	-	8,023	20,344	28,367	210	28,577	
自己株式の取得			(43)			(43)		(43)	
剰余金の配当					(19,083)	(19,083)	(3)	(19,086)	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				(595)	595	-		-	
所有者との取引額等合計	-	-	(43)	(595)	(18,487)	(19,126)	(3)	(19,129)	
2014年3月31日現在残高	17,358	17,080	(59,274)	15,626	456,537	447,327	4,397	451,724	
当期利益					12,976	12,976	240	13,216	
その他の包括利益				29,389		29,389	4	29,393	
当期包括利益合計	-	-	-	29,389	12,976	42,364	245	42,609	
自己株式の取得			(34)			(34)		(34)	
剰余金の配当					(19,082)	(19,082)	(4)	(19,086)	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				742	(742)	-		-	
所有者との取引額等合計	-	-	(34)	742	(19,823)	(19,116)	(4)	(19,119)	
2015年3月31日現在残高	¥ 17,358	¥ 17,080	¥ (59,308)	¥ 45,756	¥ 449,690	¥ 470,575	¥ 4,638	¥ 475,213	

	千米ドル(注)								
	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分			
2014年3月31日現在残高	\$ 144,652	\$ 142,332	\$ (493,954)	\$ 130,215	\$ 3,804,477	\$ 3,727,723	\$ 36,643	\$ 3,764,366	
当期利益					108,131	108,131	2,002	110,134	
その他の包括利益				244,905		244,905	36	244,941	
当期包括利益合計	-	-	-	244,905	108,131	353,036	2,038	355,074	
自己株式の取得			(281)			(281)		(281)	
剰余金の配当					(159,016)	(159,016)	(32)	(159,048)	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				6,180	(6,180)	-		-	
所有者との取引額等合計	-	-	(281)	6,180	(165,196)	(159,297)	(32)	(159,329)	
2015年3月31日現在残高	\$ 144,652	\$ 142,332	\$ (494,235)	\$ 381,300	\$ 3,747,413	\$ 3,921,462	\$ 38,649	\$ 3,960,111	

(注) 日本円から米ドルへの換算は、便宜上、2015年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドル=120円で換算しています。

Consolidated Statement of Cash Flows

連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円		千米ドル(注)
	2014	2015	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益	¥ 29,464	¥ 18,305	\$ 152,541
減価償却費及び償却費	5,109	6,100	50,837
減損損失	2,016	560	4,668
受取利息及び受取配当金	(2,584)	(2,528)	(21,069)
支払利息	14	13	112
棚卸資産の増減額	(1,036)	(1,541)	(12,839)
売上債権及びその他の債権の増減額	1,156	282	2,353
仕入債務及びその他の債務の増減額	990	3,999	33,329
退職給付に係る負債の増減額	515	526	4,387
退職給付に係る資産の増減額	1,035	915	7,629
長期前受収益の増減額	—	6,724	56,030
その他	(93)	327	2,729
小計	36,585	33,685	280,707
利息の受取額	667	450	3,747
配当金の受取額	2,046	2,138	17,816
利息の支払額	(14)	(13)	(112)
法人所得税等の支払額	(10,862)	(4,680)	(38,997)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,422	31,579	263,160
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(5,816)	(17,540)	(146,168)
有形固定資産の売却による収入	7	1	9
無形資産の取得による支出	(7,041)	(13,578)	(113,151)
投資の取得による支出	(31,353)	(3,677)	(30,640)
投資の売却及び償還による収入	51,526	22,396	186,634
その他	(398)	(358)	(2,984)
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,926	(12,756)	(106,300)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	(19,073)	(19,060)	(158,833)
非支配持分への配当金の支払額	(3)	(4)	(34)
長期借入金の返済による支出	(515)	(487)	(4,057)
短期借入金の純増減額	(2)	(19)	(161)
自己株式の取得による支出	(42)	(33)	(272)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(19,636)	(19,603)	(163,358)
現金及び現金同等物の増減額	15,712	(780)	(6,498)
現金及び現金同等物の期首残高	89,117	104,898	874,148
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	69	104	869
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 104,898	¥ 104,222	\$ 868,520

(注) 日本円から米ドルへの換算は、便宜上、2015年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドル=120円で換算しています。

ISO 26000 Comparison Table

ISO26000対照表

ISO26000		小野薬品 コーポレートレポート2015	
中核主題	課題	記載頁	関連項目
組織統治		P20 P22～23 P23 P24 P24	<ul style="list-style-type: none"> • CSR マネジメント • コーポレートガバナンス体制 • 内部統制システム • リスクマネジメント • BCP (事業継続計画)
人権	デューディリジェンス	P35	<ul style="list-style-type: none"> • 多様性(ダイバーシティ)向上のための取り組み • 働きやすい職場づくりの推進 (雇用制度・安全衛生)
	人権に関する危機的状況		
	加担の回避		
	苦情解決		
	差別および社会的弱者		
	市民のおよび政治的権利		
	経済的、社会的および文化的権利		
労働における基本的原則および権利			
労働慣行	雇用および雇用関係	P35	<ul style="list-style-type: none"> • 多様性(ダイバーシティ)向上のための取り組み • 働きやすい職場づくりの推進 (雇用制度・安全衛生)
	労働条件および社会的保障		
	社会対話	P35	
	労働における安全衛生		
	職場における人材育成および訓練		
環境	汚染の予防	P37	<ul style="list-style-type: none"> • 環境マネジメントの推進 • 継続的な環境保全活動 • 環境効率性 / 環境会計
	持続可能な資源の利用	P37～38	
	気候変動の緩和および気候変動への適応		
	環境保護、生物多様性、および自然生息地の回復	P38	
公正な事業慣行	汚職防止	P40 P40～41	<ul style="list-style-type: none"> • 小野薬品倫理体系 • コンプライアンス推進のための取り組み
	責任ある政治的関与		
	公正な競争		
	バリューチェーンにおける社会的責任の推進		
消費者課題	財産権の尊重		
	公正なマーケティング、事実に基づく偏りのない情報、および公正な契約慣行	P14～17 P18～19 P26～33	<ul style="list-style-type: none"> • 主要製品紹介 • 開発品の主な進捗状況 • 革新的な医薬品 (研究・ライセンス・開発・生産・営業)
	消費者の安全衛生の保護		
	持続可能な消費		
	消費者に対するサービス、支援ならびに苦情および紛争の解決		
	消費者データ保護およびプライバシー		
	必要不可欠なサービスへのアクセス		
教育および意識向上			
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	コミュニティへの参画	P42～43	<ul style="list-style-type: none"> • さまざまな社会貢献(CSR)活動 (WEBを通じた情報発信、医学の発展のための取り組み、人々の健康を支援する活動、地域社会とのかかわり)
	教育および文化		
	雇用創出および技能開発		
	技術の開発および技術へのアクセス		
	富および所得の創出		
	健康		
	社会的投資		

Independent Practitioner's Assurance Report

第三者保証

Deloitte.
デロイトトーマツ

トーマツ.

独立した第三者保証報告書

2015年8月11日

小野薬品工業株式会社

代表取締役社長 相良 暁 殿

株式会社トーマツ審査評価機構
東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

代表取締役社長 **稲永 弘**



株式会社トーマツ審査評価機構（以下「当社」という。）は、小野薬品工業株式会社（以下「会社」という。）の「コーポレートレポート2015」（以下「報告書」という。）の38頁に記載されている2014年度のエネルギー起源CO₂排出量（以下「CO₂情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（保証対象に注記されている。）に準拠してCO₂情報を作成する責任を負っている。また、CO₂排出量の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、CO₂情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性及び報告書の基礎となる記録との一致又は調整、及び以下を含んでいる。

- 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、会社のCO₂情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

Corporate Information

役員一覧

役員 (2015年6月26日現在)

取締役

代表取締役 取締役社長	相良 暁	
取締役 副社長執行役員 開発本部長	粟田 浩	
取締役 専務執行役員 経営管理本部長	佐野 敬	
取締役 常務執行役員 研究本部長 兼 水無瀬研究所長	川淵和一十	
取締役 常務執行役員 経営調査室長	小野 功雄	
取締役(社外取締役)	加登 豊	同志社大学大学院ビジネス研究科長・教授 バンドー化学株式会社 社外取締役
取締役(社外取締役)	栗原 潤	キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 関西学院大学総合政策学部 客員教授

監査役

監査役(常勤)	西村 勝義	
監査役(常勤)	藤吉 信治	
監査役(社外監査役)	間石 成人	弁護士 住友電設株式会社 社外監査役 大阪高速鉄道株式会社 社外監査役
監査役(社外監査役)	作花 弘美	公認会計士

執行役員

執行役員 メディカルアフェアーズ部長	松岡 昌三	
執行役員 首都圏統括部長 兼 首都圏統括部首都圏第一支店長	市川 弘	
執行役員 事業戦略本部長	滝野 十一	
執行役員 九州・沖縄支店長	寺西 勝司	
執行役員 営業本部長	松本 憲佳	
執行役員 CMC・生産本部長 兼 CMC研究統括部長	世古 卓哉	

(左より)
加登、栗田、川淵、相良、
小野、佐野、栗原



(左より)
間石、西村、藤吉、作花

Corporate Information

会社の概況

会社概要 (2015年3月31日現在)

社名	小野薬品工業株式会社
英文社名	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
創業	享保2年(1717年)
設立	昭和22年(1947年)
資本金	17,358百万円
株主数	11,740名
従業員数	2,913名(連結) 2,652名(単体)
ホームページ	http://www.ono.co.jp/



EUROPE

ONO PHARMA UK LTD.
オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド



福井研究所



筑波研究所



水無瀬研究所



フジヤマ工場



JAPAN

ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
本社



城東工場



KOREA

ONO PHARMA KOREA CO., LTD.
韓国小野薬品工業株式会社



TAIWAN

ONO PHARMA TAIWAN CO., LTD.
台灣小野薬品工業股份有限公司



NORTH AMERICA

ONO PHARMA USA, INC.
オノ・ファーマ・ユーエスエー インク

主要な事業所

本社

〒541-8564
大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号
TEL 06-6263-5670 FAX 06-6263-2950
(登録簿上の本店所在地)
大阪市中央区道修町二丁目1番5号

東京支社

〒101-0041
東京都千代田区神田須田町2-5

国内支店 (2015年4月1日現在)

北海道支店、東北支店、首都圏第一支店、首都圏第二支店、
関東・甲信越支店、東海支店、関西・北陸支店、
中国・四国支店、九州・沖縄支店
(その他全国の主要都市に営業所などを設けています)

研究所

水無瀬研究所(大阪府)
福井研究所(福井県)
筑波研究所(茨城県)

工場

フジヤマ工場(静岡県)
城東工場(大阪府)

国内子会社

東洋製薬化成株式会社
株式会社ビーブランド・メディコーデンタル

海外子会社

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク(米国ニュージャージー州)
オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド(英国ロンドン)
韓国小野薬品工業株式会社(韓国ソウル特別市)
台灣小野薬品工業股份有限公司(台湾台北市)

国内関連会社

株式会社ナミコス
東海カプセル株式会社

